

株式会社大林組 2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明会プレゼンテーション資料

2025年11月5日

PRIME 1802



MAKE BEYOND
つくるを拓く

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 2025年度業績予想の修正について

2 2025年度第2四半期(中間期)業績

3 2025年度業績予想

4 事業セグメント別の概況

5 中期経営計画2022 追補／資本政策の取組状況

6 GCON社のM&Aについて

1

2025年度業績予想の修正について

2025年度業績予想の修正について

2025年度 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	受注高
前回発表予想(A)	百万円 2,560,000	百万円 122,000	百万円 126,000	百万円 100,000	円 銭 143.86	百万円 2,700,000
今回修正予想(B)	2,570,000	165,000	172,000	149,000	214.01	2,920,000
増減額(B-A)	10,000	43,000	46,000	49,000	—	220,000

2025年度 通期個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	受注高
前回発表予想(A)	百万円 1,530,000	百万円 74,000	百万円 122,000	百万円 112,000	円 銭 161.12	百万円 1,530,000
今回修正予想(B)	1,530,000	111,000	154,000	146,000	209.70	1,653,000
増減額(B-A)	-	37,000	32,000	34,000	—	123,000

修正の理由

- 国内建築事業における複数の大型工事の追加変更工事獲得や精算に伴う原価圧縮等による損益の改善などによる完成工事総利益の増加
- 海外建設子会社における手持ち工事の順調な進捗や採算性の改善などによる完成工事高・完成工事総利益の増加
- 政策保有株式売却の進捗による特別利益の増加

2

2025年度第2四半期(中間期)業績

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

2025年度第2四半期(中間期)業績 サマリー(PL)

連結売上高

1兆1,612億円

前年同期比 △615億円 (△5.0%)
進捗率 45.2%

連結営業利益

800億円

前年同期比 +350億円 (+78.0%)
進捗率 48.5%

親会社株主に帰属する 当期純利益

779億円

前年同期比 +233億円 (+42.9%)
進捗率 52.3%

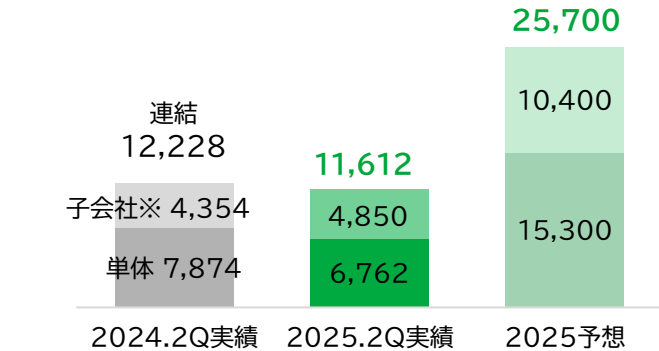
連結受注高

1兆4,768億円

前年同期比 △1,398億円 (△8.7%)
進捗率 50.6%

連結売上高

(単位:億円)

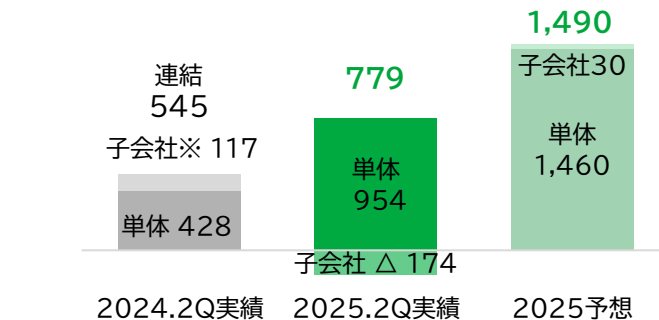


国内建築事業において、2024年度の大型案件進捗の反動や、施工キャパシティに見合った計画的な受注活動を行ったことにより完成工事高が減少し、前年同期比で減収

親会社株主に
帰属する

当期純利益

(単位:億円)

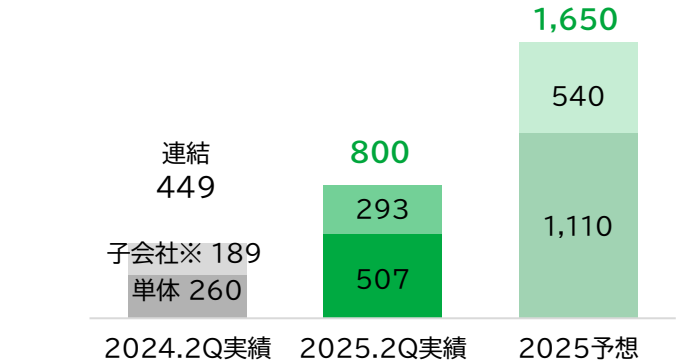


政策保有株式の売却益は減少するも、営業利益の大幅な増加がカバーし、前年同期比で増益(子会社のマイナスは、子会社の配当方針見直しによる連結仕訳に伴う一時的な影響によるもの)

※子会社には連結仕訳を含む

連結営業利益

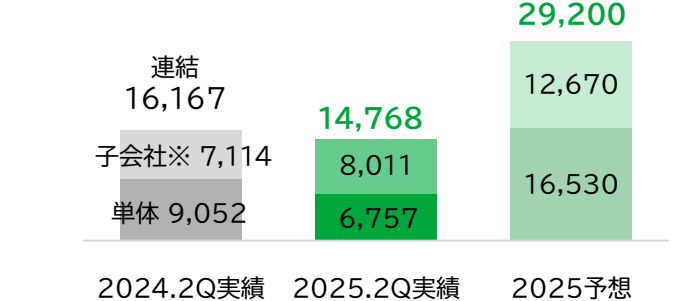
(単位:億円)



国内建築事業における追加変更工事獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり、海外土木子会社における手持ち工事の順調な進捗、不動産事業における開発物件売却などにより、前年同期比で増益

連結受注高

(単位:億円)



国内建築・土木事業とも旺盛な需要が続く一方、昨年度の大型案件受注の反動に加え、現状の施工キャパシティに鑑みた計画としたことなどにより、前年同期比で減少

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

2025年度第2四半期(中間期)業績 サマリー(財政状態)

連結
自己資本

1兆1,747億円

前期比 +165億円 (+1.4%)

連結
有利子負債

3,522億円

前期比 △105億円 (△2.9%)

ROIC

3.5%

(2025年4月～9月の半期分)

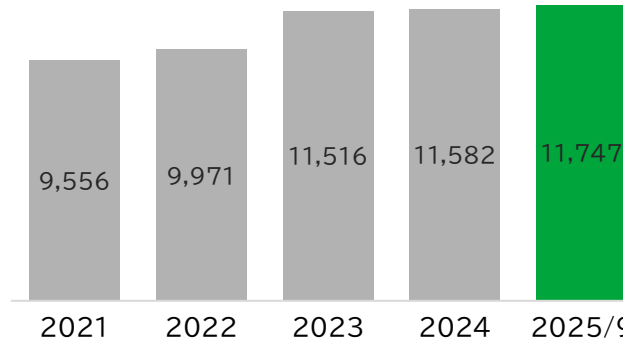
ROE

6.7%

(2025年4月～9月の半期分)

連結自己資本

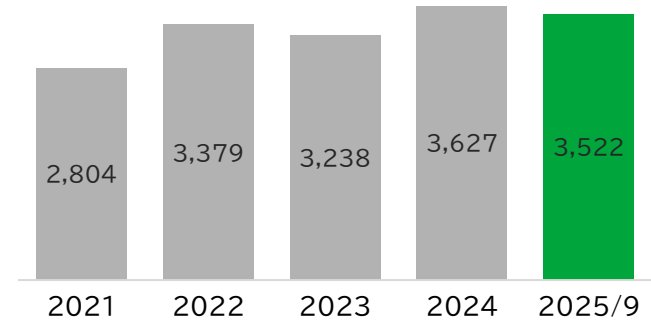
(単位:億円)



自己株式取得を含む株主還元実施の一方、堅調な業績による利益剰余金の増加などにより、前期より増加

連結有利子負債

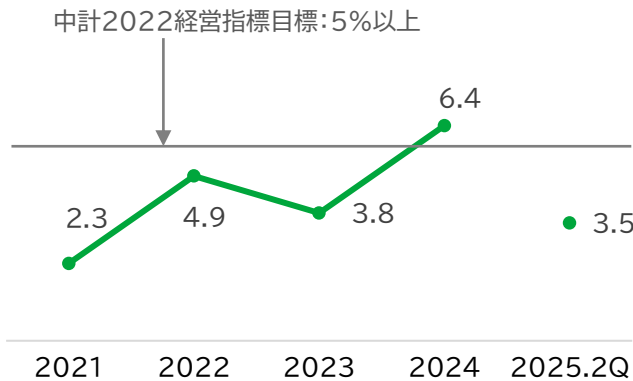
(単位:億円)



複数の大型工事の竣工に伴い、2025年度第2四半期においては未収施工高の回収が進んだことから、有利子負債は減少

ROIC

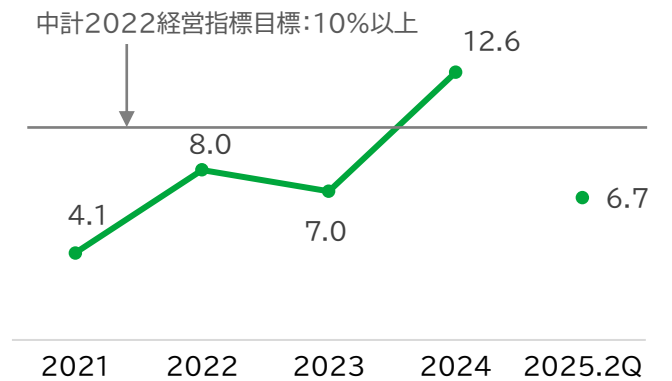
(単位:%)



2025年度通期のROIC予想は7.3%(17ページ参照)

ROE

(単位:%)



2025年度通期のROE予想は12.7%(17ページ参照)

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

連結 / 単体 PL



(単位:億円)

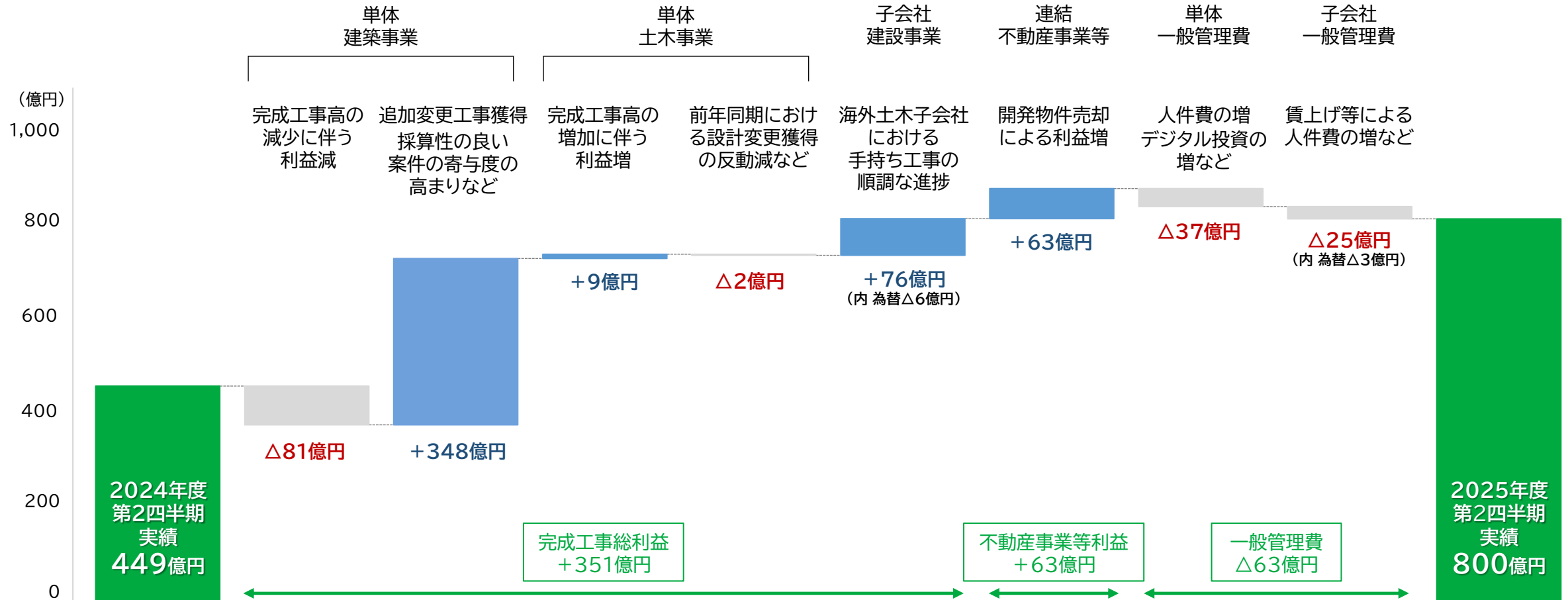
(単位:億円)

		連結								単体							
		2024年度 第2四半期 実績 A		2025年度 第2四半期 実績 B		増減額 B-A	2025年度 予想 C		進捗率(%) B/C	2024年度 第2四半期 実績 D		2025年度 第2四半期 実績 E		増減額 E-D	2025年度 予想 F		進捗率(%) E/F
完成工事高	建築	8,864		7,477		△1,386	16,750		44.6	6,197		4,970		△1,227	11,360		43.8
	土木	2,911		3,355		443	7,300		46.0	1,581		1,631		50	3,620		45.1
	計	11,775		10,833		△942	24,050		45.0	7,779		6,602		△1,177	14,980		44.1
不動産事業等売上高		453		779		326	1,650		47.3	94		160		65	320		50.0
売上高		12,228		11,612		△615	25,700		45.2	7,874		6,762		△1,112	15,300		44.2
完成工事総利益	建築	% -	-	% -	-	-	% -	-	-	% 6.6	411	% 13.7	678	267	% 13.1	1,490	45.6
	土木	-	-	-	-	-	-	-	-	18.1	286	17.9	292	6	16.3	590	49.6
	計	9.0	1,054	13.0	1,405	351	12.4	2,980	47.2	9.0	697	14.7	971	274	13.9	2,080	46.7
不動産事業等総利益		26.4	119	23.4	182	63	20.0	330	55.4	20.0	18	18.2	29	10	15.6	50	58.2
売上総利益		9.6	1,174	13.7	1,588	414	12.9	3,310	48.0	9.1	716	14.8	1,000	284	13.9	2,130	47.0
販売費及び一般管理費		5.9	724	6.8	787	63	6.5	1,660	47.4	5.8	455	7.3	493	37	6.6	1,020	48.4
営業利益		3.7	449	6.9	800	350	6.4	1,650	48.5	3.3	260	7.5	507	246	7.3	1,110	45.7
経常利益		4.0	491	7.3	845	354	6.7	1,720	49.2	3.9	310	13.8	933	623	10.1	1,540	60.6
親会社株主に帰属する当期純利益		4.5	545	6.7	779	233	5.8	1,490	52.3	5.4	428	14.1	954	525	9.5	1,460	65.4

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

連結営業利益の増減要因（対前年同期実績）

国内建築事業における追加変更工事獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり、海外土木子会社における手持ち工事の順調な進捗、開発事業における物件売却などにより、連結営業利益は前年同期比で増益となった



2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

報告セグメント別 PL



(単位:億円)

			2024年度 第2四半期 実績		
			売上高 A	営業利益 B	営業利益率 B/A
		国内建築	6,351	135	2.1%
		海外建築	2,512	62	2.5%
		建築	8,864	197	2.2%
		国内土木	1,846	172	9.4%
		海外土木	1,064	14	1.4%
	土木		2,911	187	6.4%
	建設事業		11,775	385	3.3%
	不動産事業		223	48	21.7%
	その他		229	16	7.0%
	不動産事業等		453	64	14.3%
合計			12,228	449	3.7%

(単位:億円)

			2025年度 第2四半期 実績		
			売上高 C	営業利益 D	営業利益率 D/C
			5,133	385	7.5%
			2,344	58	2.5%
			7,477	444	5.9%
			1,942	172	8.9%
			1,412	63	4.5%
			3,355	235	7.0%
			10,833	680	6.3%
			456	97	21.3%
			322	23	7.2%
			779	120	15.5%
合計			11,612	800	6.9%

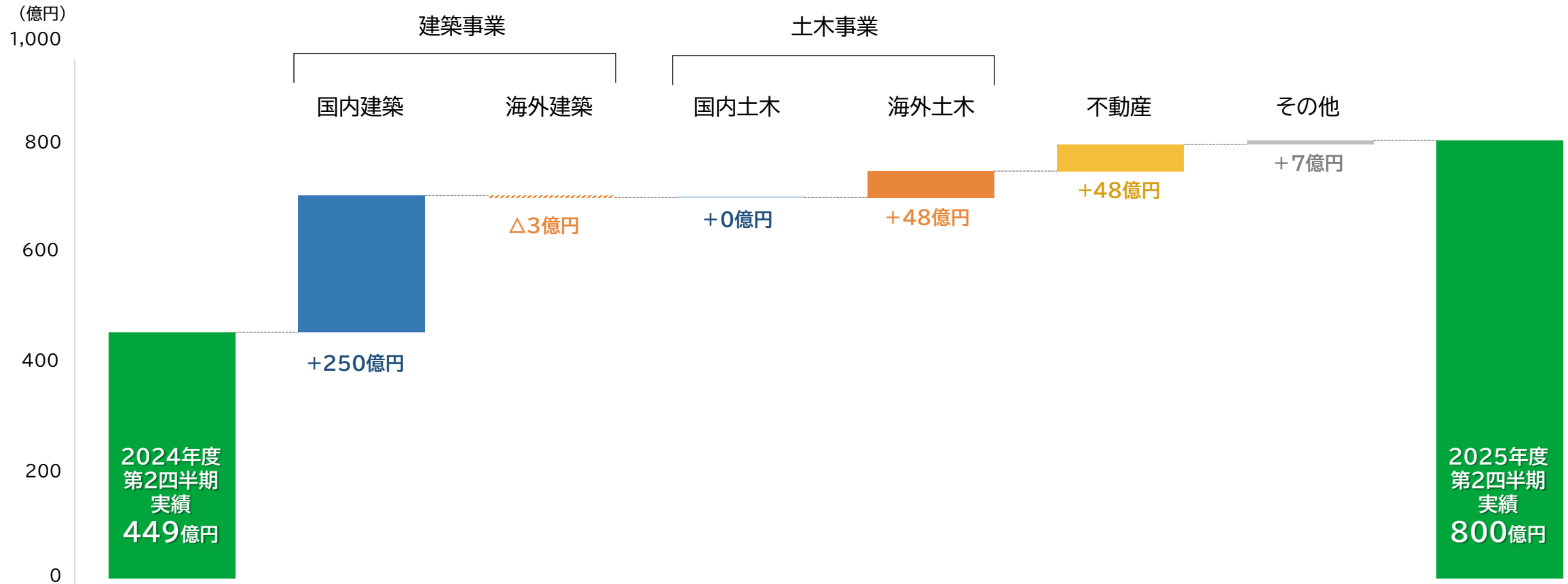
(単位:億円)

		増減額	
		売上高 C-A	営業利益 D-B
		△1,217	+250
		△168	△3
		△1,386	+246
		+96	+0
		+347	+48
		+443	+48
		△942	+294
		+233	+48
		+93	+7
		+326	+55
合計		△615	+350

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

連結営業利益の増減要因（報告セグメント別・対前年同期実績）

報告セグメント別の連結営業利益は、国内建築事業における追加変更工事の獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり、海外土木子会社における手持ち工事の順調な進捗、不動産事業における開発物件の売却などにより、前年同期比で増益となった



2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

連結 / 単体 受注高

(単位:億円)

			連結		
			2024年度 第2四半期 実績 A	2025年度 第2四半期 実績 B	増減額 B－A
建設事業	建築	国内	6,714	4,859	△1,854
		海外	2,699	4,400	+1,701
		計	9,413	9,259	△153
	土木	国内	2,390	1,602	△787
		海外	3,710	3,248	△461
		計	6,100	4,851	△1,248
	計	国内	9,104	6,462	△2,641
		海外	6,409	7,648	+1,239
		計	15,513	14,111	△1,401
不動産事業等			653	657	+3
合計			16,167	14,768	△1,398

(単位:億円)

単体		
2024年度 第2四半期 実績 C	2025年度 第2四半期 実績 D	増減額 D-C
6,488	4,702	△1,785
30	13	△16
6,518	4,715	△1,802
1,994	1,171	△823
444	709	+265
2,439	1,881	△557
8,483	5,873	△2,609
474	723	+248
8,957	6,597	△2,360
94	160	+65
9,052	6,757	△2,295

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

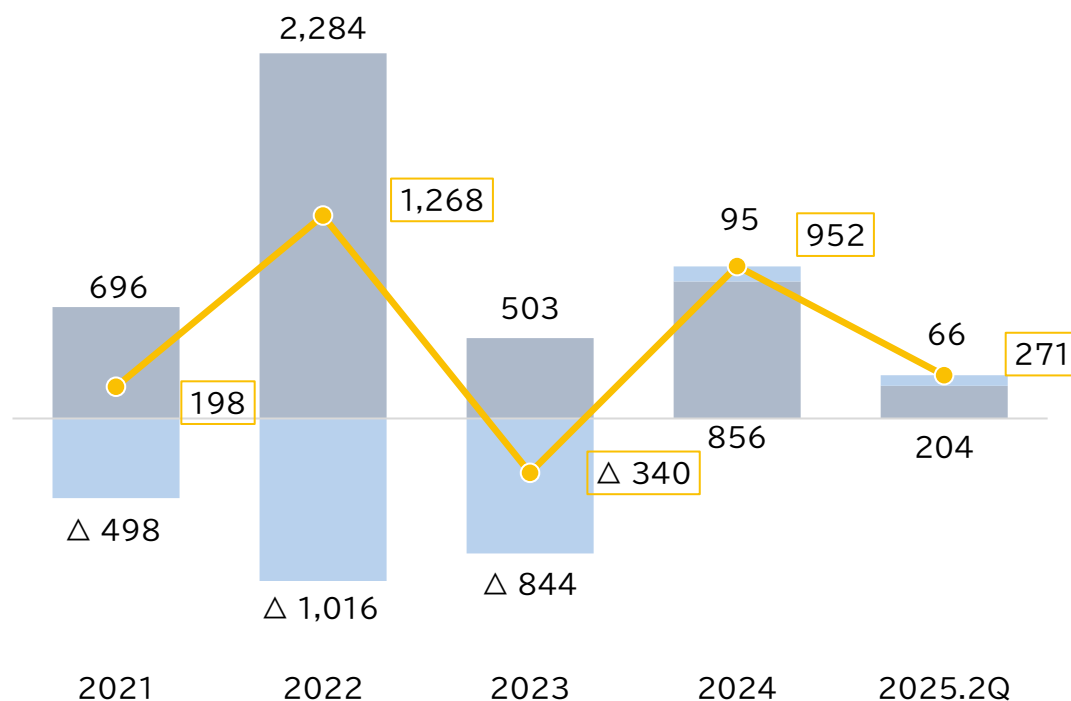
キャッシュ・フロー

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が堅調に推移したことなどから204億円のプラス
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等による支出があったものの、政策保有株式の売却等により66億円のプラス
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により728億円のマイナス
- これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末比520億円減の3,281億円

■ 連結キャッシュ・フローの推移

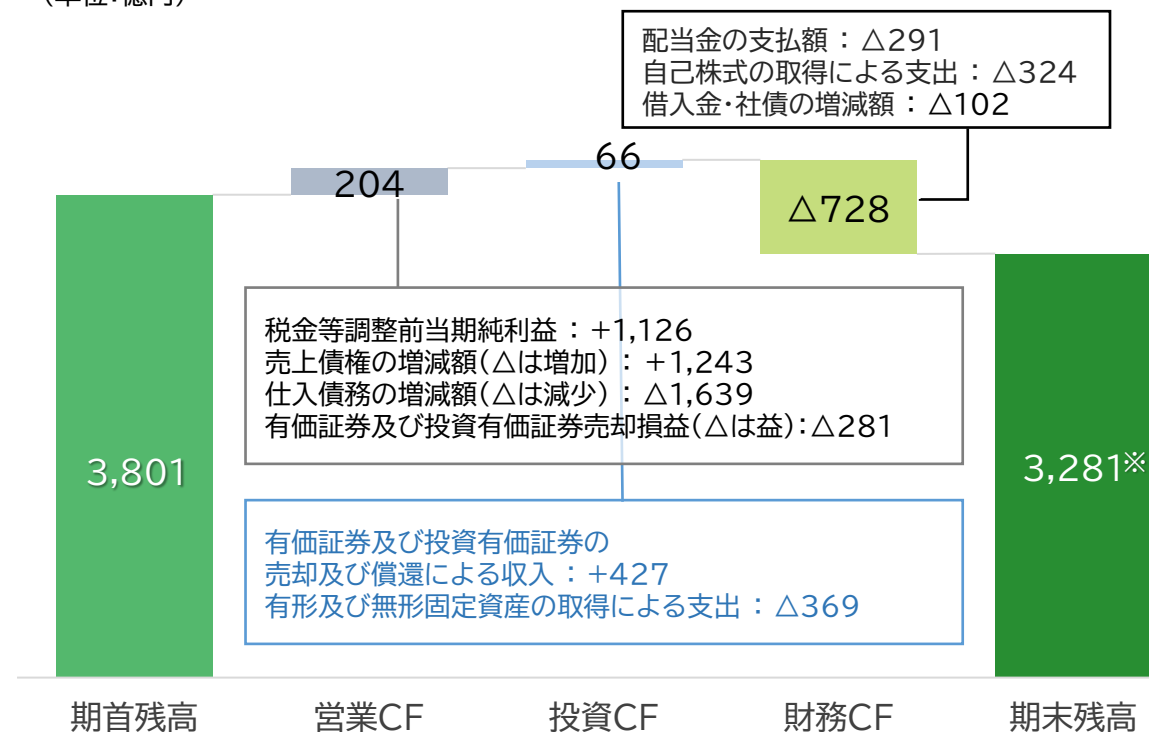
(単位:億円)

営業CF 投資CF フリーCF



■ 当期のキャッシュ・フロー詳細 [主な内訳]

(単位:億円)



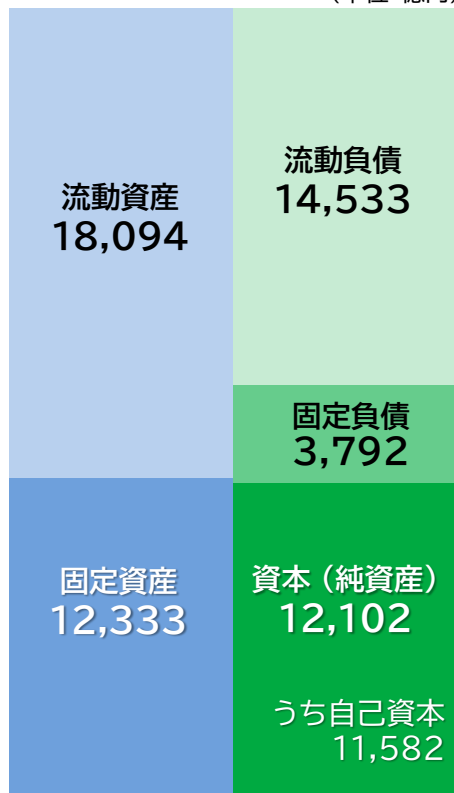
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

※現金及び現金同等物に係る換算差額△63億円を含む

連結 BS

2025年3月末

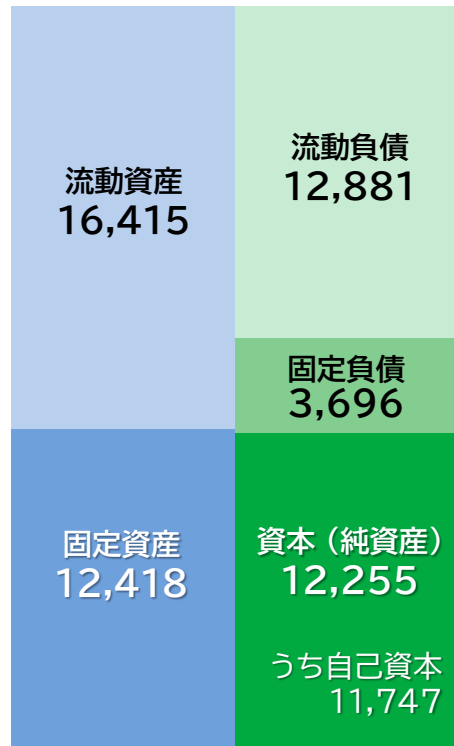
(単位:億円)



総資産
30,427億円

2025年9月末

(単位:億円)



総資産
28,834億円

資産／負債:主な残高・増減

(単位:億円)	25年3月末	25年9月末	増減額
現金預金	3,947	3,397	△549
政策保有株式	2,735	2,724	△10
有利子負債	3,627	3,522	△105
建設事業収支(工事関連資産-負債)※	2,289	2,355	+66

※工事関連資産＝受取手形・完成工事未収入金等＋電子記録債権＋未成工事支出金＋PFI等棚卸資産
工事関連負債＝支払手形・工事未払金等＋電子記録債務＋未成工事受入金

自己資本:主な増減

(単位:億円)

2025年3月(前期)末自己資本残高	11,582
当期利益	779
配当支払	△291
自己株式取得	△324
その他の包括利益のうち	
A) 政策保有株式の売却による影響	△196
B) 有価証券の株価変動等による影響	272
C) 為替換算調整勘定	△84
その他	9
2025年9月(当第2四半期)末自己資本残高	11,747

3

2025年度業績予想

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

2025年度業績予想 サマリー(PL)

連結売上高

2兆5,700億円

前期比 △207億円 (△0.8%)

連結営業利益

1,650億円

前期比 +225億円 (+15.8%)

親会社株主に帰属する 当期純利益

1,490億円

前期比 +36億円 (+2.5%)

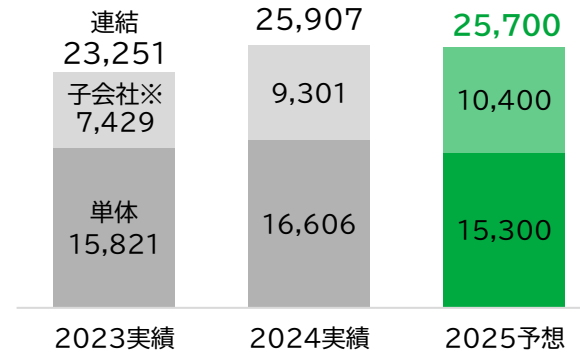
連結受注高

2兆9,200億円

前期比 △3,966億円 (△12.0%)

連結売上高

(単位:億円)

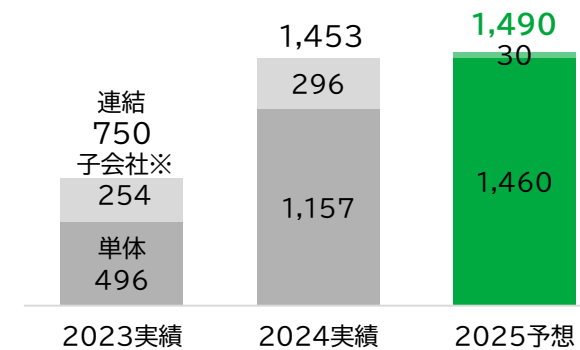


国内建築事業において、2024年度の大型案件進捗の反動や、施工キャパシティに見合った計画的な受注活動を行ったことにより完成工事高が減少し、2025年度は減収見込み

親会社株主に
帰属する

当期純利益

(単位:億円)

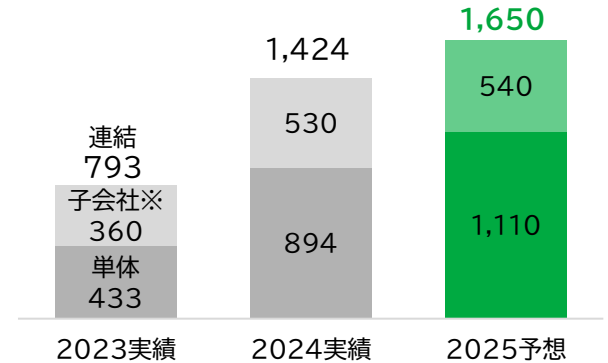


営業増益に加え、政策保有株式売却の進捗による特別利益の増加などにより、前回予想から上方修正

※子会社には連結仕訳を含む

連結営業利益

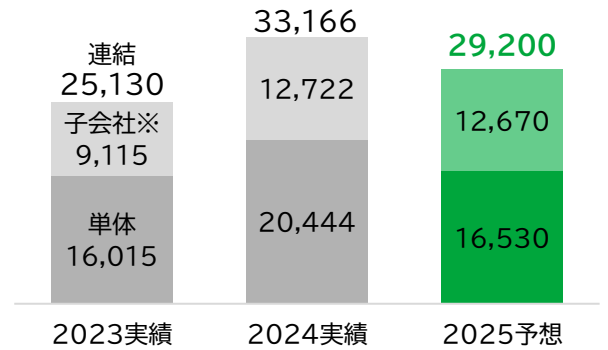
(単位:億円)



国内建築事業における複数の大型工事の追加変更工事獲得、精算に伴う原価圧縮等による損益改善、海外建設子会社における持ち工事の進捗や採算性の改善などにより、前回予想から上方修正

連結受注高

(単位:億円)



国内建築・土木事業とも旺盛な需要が続く一方、現状の施工キャパシティに鑑み、2025年度は前期比減とする計画

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

2025年度業績予想 サマリー(財政状態)

連結
自己資本

1兆1,800億円

前期比 +217億円 (+1.9%)

連結
有利子負債

3,200億円

前期比 △427億円 (△11.8%)

ROIC

7.3 %

前期比 +0.9pt

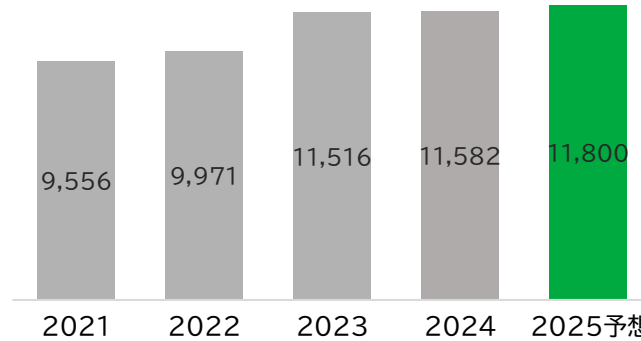
ROE

12.7 %

前期比 +0.1pt

連結自己資本

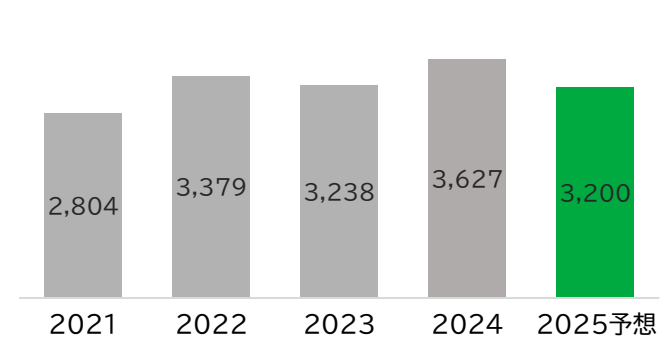
(単位:億円)



11月5日に適時開示した業績予想の修正等により連結自己資本は1兆1,800億円となり、前期比で増加する見込み(※)

連結有利子負債

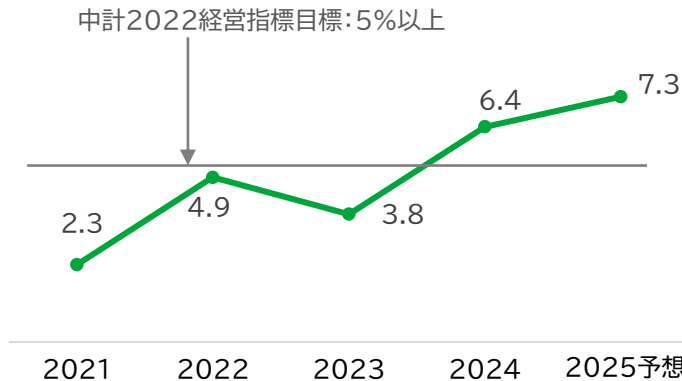
(単位:億円)



複数の大型工事の竣工に伴い、2025年度においては未収施工高の回収が進むことから、有利子負債は減少する見通し

ROIC

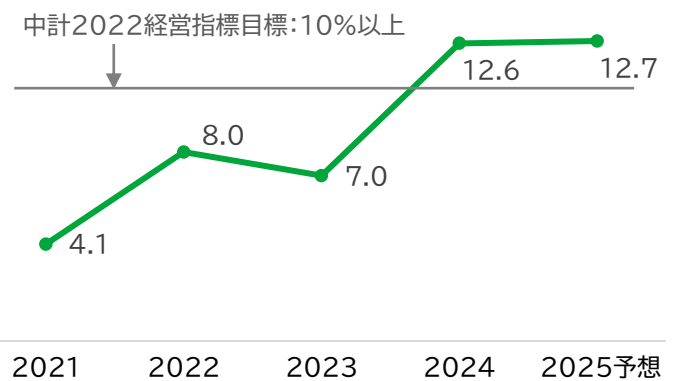
(単位:%)



ROICは、営業利益の増加により、2024年度を上回る見通し

ROE

(単位:%)



ROEは、2024年度に続き、高い水準を維持できる見通し

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

※ 2025年9月末の自己資本額に2025年度下半期の当期純利益予想額、発表済みの自己株式取得による影響額、配当支払による利益剰余金の減少額および政策保有株式売却によるその他有価証券評価差額金の調整額を加減算した値

連結 / 単体 PL 予想

(単位:億円)

		連結		
		2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	増減額 B-A
完成工事高	建築	18,150	16,750	△1,400
	土木	6,527	7,300	+772
	計	24,677	24,050	△627
不動産事業等売上高		1,230	1,650	+419
売上高		25,907	25,700	△207
完成工事総利益	建築	% -	% -	-
	土木	-	-	-
	計	10.8	12.4	+325
不動産事業等総利益		24.4	20.0	+30
売上総利益		11.4	12.9	+356
販売費及び一般管理費		5.9	6.5	+130
営業利益		5.5	6.4	+225
経常利益		5.9	6.7	+197
親会社株主に帰属する当期純利益		5.6	5.8	+36

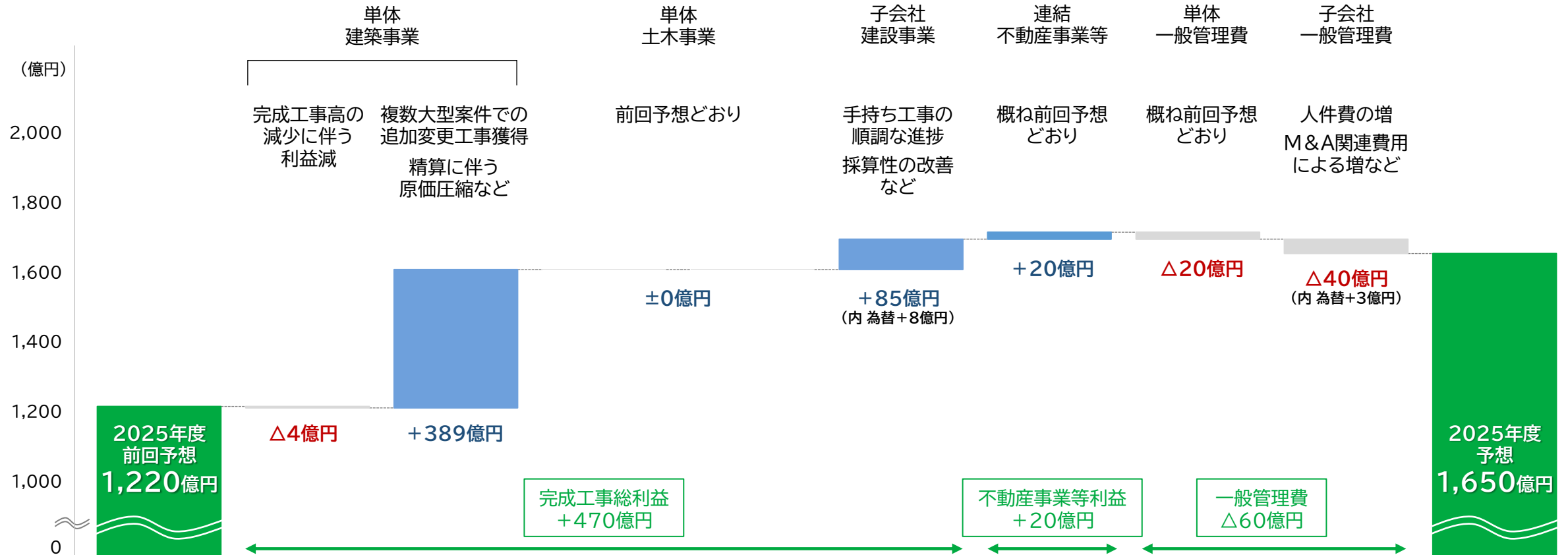
(単位:億円)

単体				
2024年度 実績 C		2025年度 予想 D		増減額 D-C
12,977		11,360		△1,617
3,386		3,620		+233
16,363		14,980		△1,383
243		320		+76
16,606		15,300		△1,306
9.1%	1,180	13.1%	1,490	+309
18.3	619	16.3	590	△29
11.0	1,799	13.9	2,080	+280
20.1	48	15.6	50	+1
11.1	1,848	13.9	2,130	+281
5.7	954	6.6	1,020	+65
5.4	894	7.3	1,110	+215
5.9	986	10.1	1,540	+553
7.0	1,157	9.5	1,460	+302

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

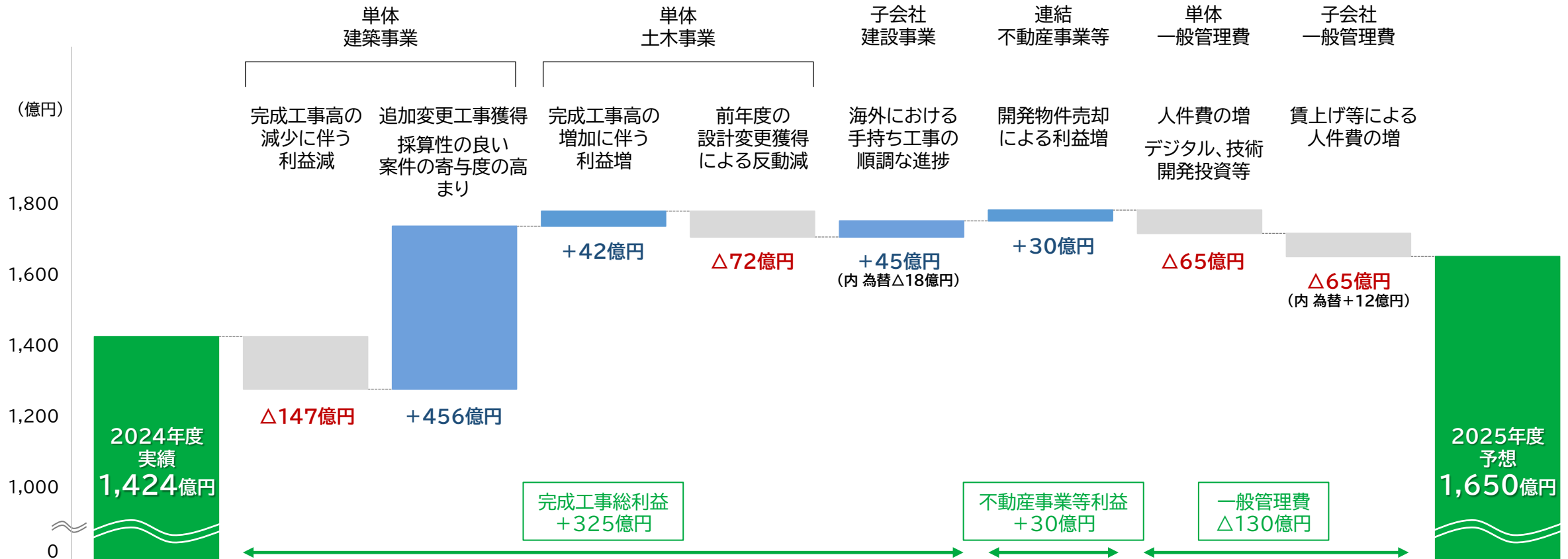
連結営業利益の増減要因 予想(対前回予想)

国内建築事業における複数の大型工事の追加変更工事獲得、精算に伴う原価圧縮等による損益改善、海外建設子会社における手持ち工事の順調な進捗や採算性の改善などにより、2025年度の連結営業利益は前回予想比430億円増の1,650億円に上方修正



連結営業利益の増減要因 予想(対2024年度実績)

単体土木事業における2024年度の設計変更等による利益獲得の反動減や一般管理費増加の一方、単体建築事業における追加変更工事の獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり、海外土木子会社における手持ち工事の順調な進捗、開発事業における物件売却などから、2025年度の連結営業利益は前期比225億円増益の1,650億円となる見通し



報告セグメント別 PL 予想

(単位:億円)

			2024年度 実績		
			売上高 A	営業利益 B	営業利益率 B/A
		国内建築	13,371	627	4.7%
		海外建築	4,778	128	2.7%
	建築		18,150	755	4.2%
		国内土木	4,022	405	10.1%
		海外土木	2,504	80	3.2%
	土木		6,527	485	7.4%
	建設事業		24,677	1,241	5.0%
	不動産事業		727	160	22.1%
	その他		502	22	4.4%
	不動産事業等		1,230	182	14.9%
合計			25,907	1,424	5.5%

(単位:億円)

			2025年度 予想		
			売上高 C	営業利益 D	営業利益率 D/C
			11,700	890	7.6%
			5,050	90	1.8%
			16,750	980	5.9%
			4,150	350	8.4%
			3,150	130	4.1%
			7,300	480	6.6%
			24,050	1,460	6.1%
			970	175	18.0%
			680	15	2.2%
			1,650	190	11.5%
合計			25,700	1,650	6.4%

(単位:億円)

		増減額	
		売上高 C-A	営業利益 D-B
		△1,671	+262
		+271	△38
		△1,400	+224
		+127	△55
		+645	+49
		+772	△5
		△627	+218
		+242	+14
		+177	△7
		+419	+7
合計		△207	+225

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

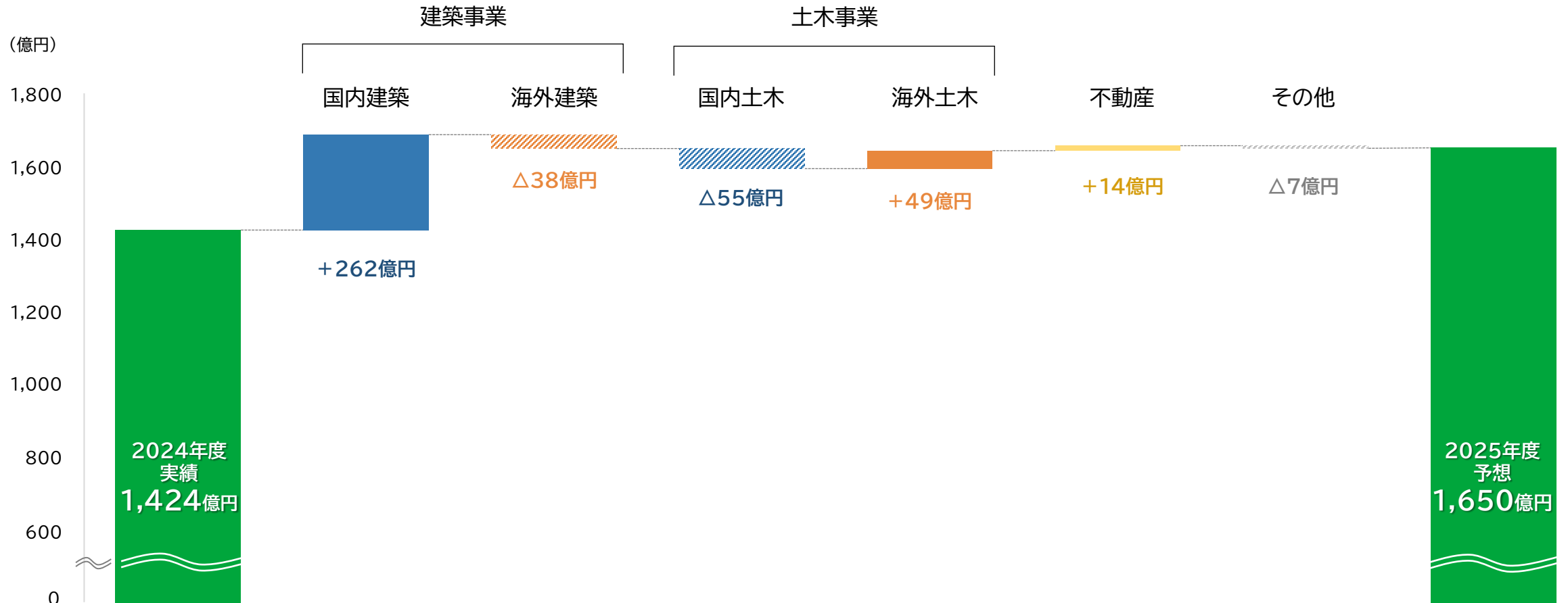
連結営業利益の増減要因 予想（報告セグメント別・対前回予想）

報告セグメント別の2025年度前回予想比の増減要因としては、国内建築事業における複数の大型工事の追加変更工事獲得、精算に伴う原価圧縮等による損益改善、海外建築・土木事業における手持ち工事の順調な進捗や採算性の改善などが営業利益を押し上げ



連結営業利益の増減要因 予想（報告セグメント別・対2024年度実績）

報告セグメント別の2024年度実績比の増減要因としては、国内建築事業における追加変更工事の獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり、海外土木事業における手持ち工事の順調な進捗、不動産事業における物件売却などが営業利益を押し上げ



2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

国内建設事業の受注環境について

国内建築

マーケットの状況

- 生産拠点の国内回帰や政府の特定重要物資の指定により半導体、蓄電池、工作機械、一般機械、電気機械など幅広い分野での建設需要を押し上げ
- デジタル化の加速を背景としたデータセンターや都市部の大型再開発の建設需要も継続
- 工事計画情報量は2028年度まで高水準で積み上がる一方、施工キャパシティやサプライチェーンの確保などを考慮して取組み案件を厳選している状況。引き続き採算性を重視した受注活動を継続

2025年度予想(単体)

- 2025年度予想:12,000億円
- 2025年度は施工キャパシティに見合った受注高計画とし、順調に進捗

受注高の推移(単体国内建築)

(単位:億円)



国内土木

マーケットの状況

- 官庁工事は、防災・減災、国土強靱化対策事業などで堅調に推移。全体として概ね横ばいからやや拡大傾向で推移すると予想。今後発注が増えることが見込まれる防衛関連施設整備事業にも期待
- 民間工事は、首都圏の鉄道工事に加え、再生可能エネルギーや脱炭素関連ビジネスの市場拡大が期待できるなど、当面は底堅く推移すると予想
- 官庁工事は入札が原則であり、競争環境が厳しい状況に変化はない

2025年度予想(単体)

- 2025年度予想:3,300億円
- 2025年度は施工キャパシティに見合った受注高計画とし、順調に進捗

受注高の推移(単体国内土木)

(単位:億円)



海外建設事業の受注環境について

海外建築

マーケットの状況

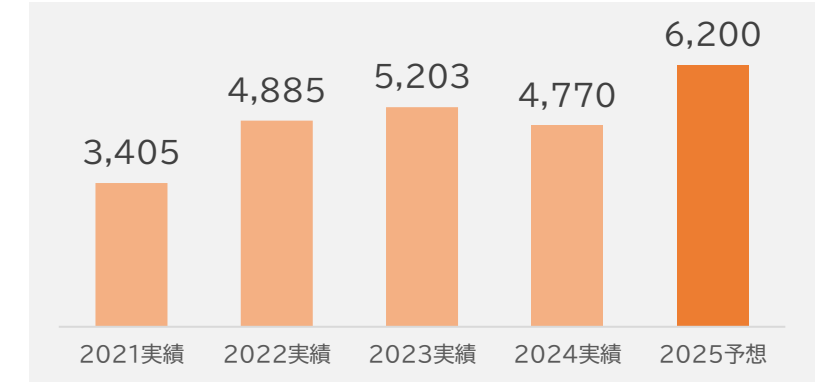
- 北米では、主要子会社であるウェブコーの主要顧客である民間不動産デベロッパーを中心に、昨今の金利政策等の影響により設備投資が停滞していたが、利下げ局面に入り改善の兆しがみられる
- アジアでは、東南アジア各国により波はあるものの、全体としては設備投資が堅調に推移する見込み
- 北米・アジアのいずれにおいても、トランプ政権による相互関税政策の影響について注視が必要

2025年度予想(連結)

- 2025年度予想:6,200億円
- 2022年度以降、5,000億円前後の受注高で安定的に推移

受注高の推移(連結海外建築)

(単位:億円)



海外土木

マーケットの状況

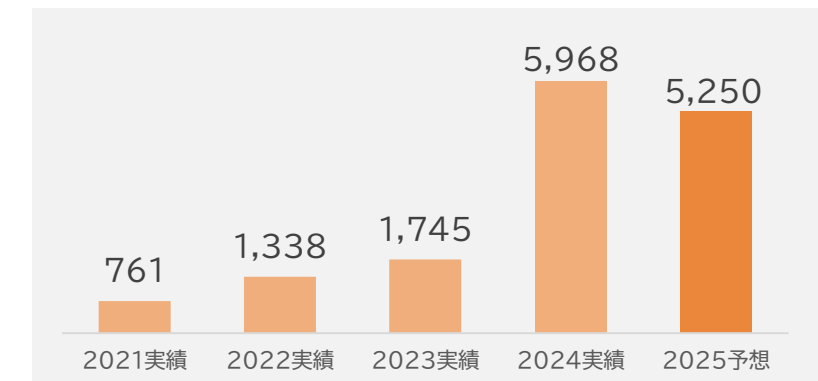
- 北米では、2025年以降もインフラ・土木分野において安定的な市場成長が見込まれ、水処理施設を手掛けるMWH社(2023年度連結子会社化)においても旺盛な需要が継続
- アジアでは、エネルギーや交通インフラ関連の建設投資を中心に堅調に推移する見込み

2025年度予想(連結)

- 2025年度予想:5,250億円
- 2025年度は前年度の大型案件受注による反動減を見込むも、安定的に受注を確保する見通し

受注高の推移(連結海外土木)

(単位:億円)



2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

連結 / 単体 受注高 予想

(単位:億円)

			連結		
			2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	増減額 B-A
建設事業	建築	国内	15,545	12,450	△3,095
		海外	4,770	6,200	+1,429
		計	20,316	18,650	△1,666
	土木	国内	5,334	4,100	△1,234
		海外	5,968	5,250	△718
		計	11,302	9,350	△1,952
	計	国内	20,879	16,550	△4,329
		海外	10,739	11,450	+710
		計	31,618	28,000	△3,618
不動産事業等			1,547	1,200	△347
合計			33,166	29,200	△3,966

(単位:億円)

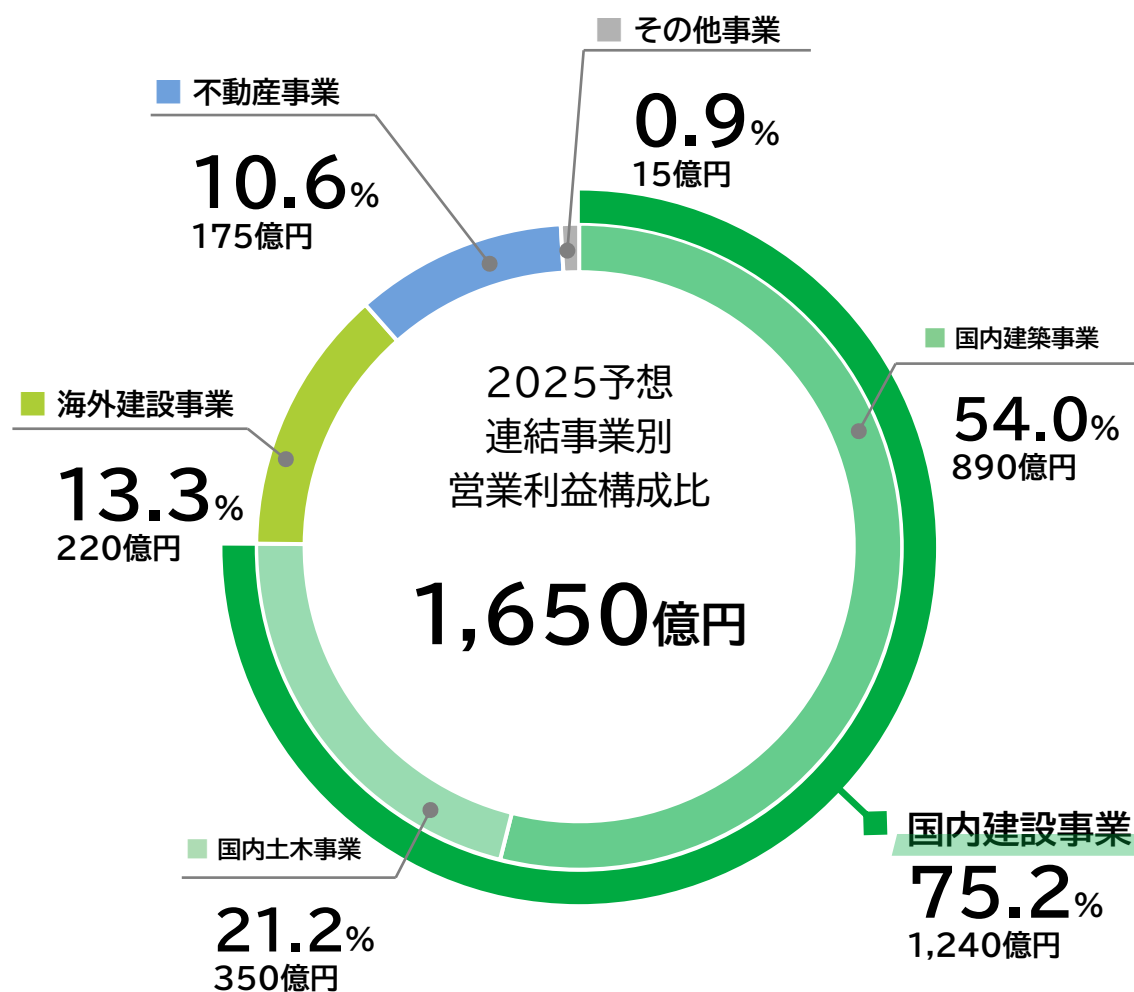
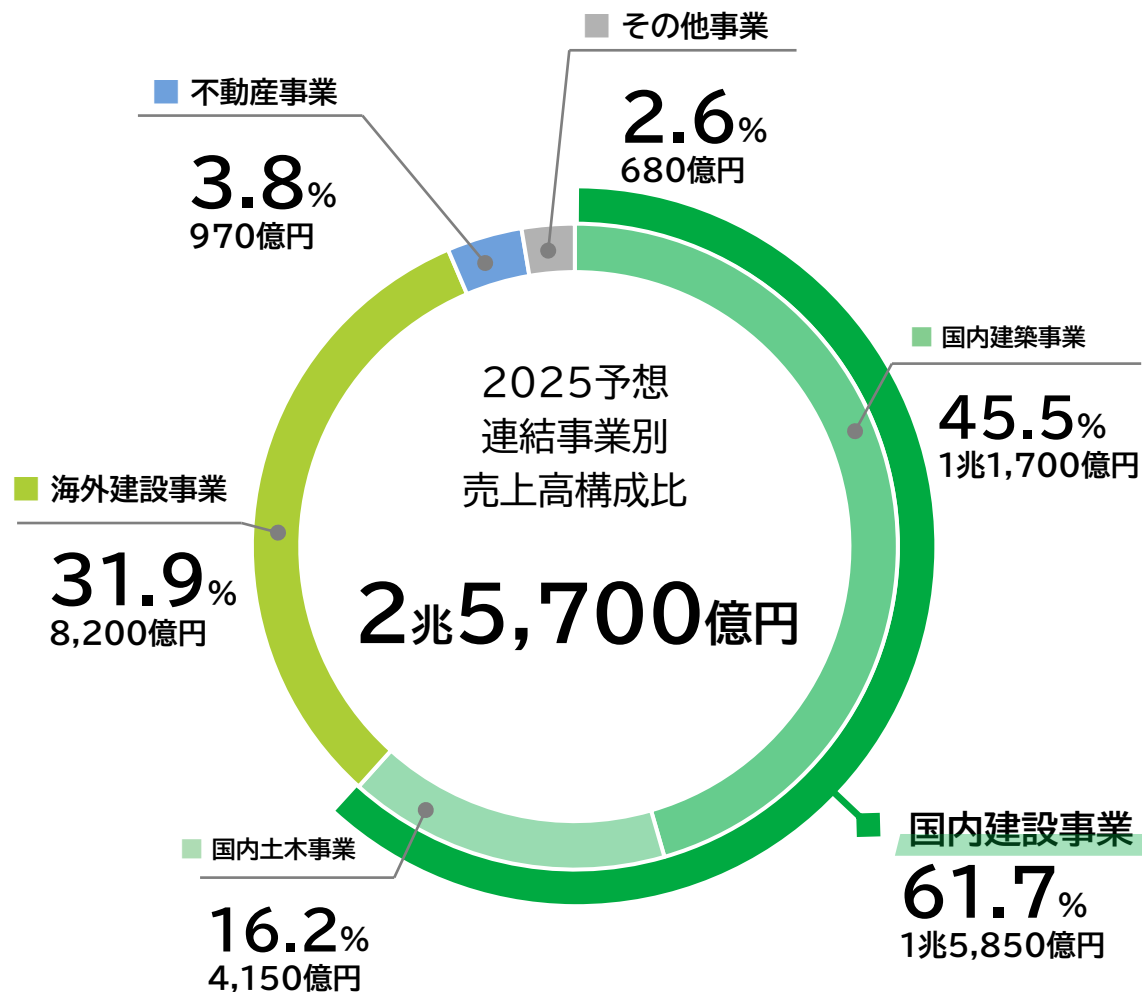
単体		
2024年度 実績 C	2025年度 予想 D	増減額 D－C
15,108	12,000	△3,108
54	60	+5
15,162	12,060	△3,102
4,568	3,300	△1,268
469	850	+380
5,038	4,150	△888
19,676	15,300	△4,376
524	910	+385
20,200	16,210	△3,990
243	320	+76
20,444	16,530	△3,914

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

4

事業セグメント別の概況

事業規模

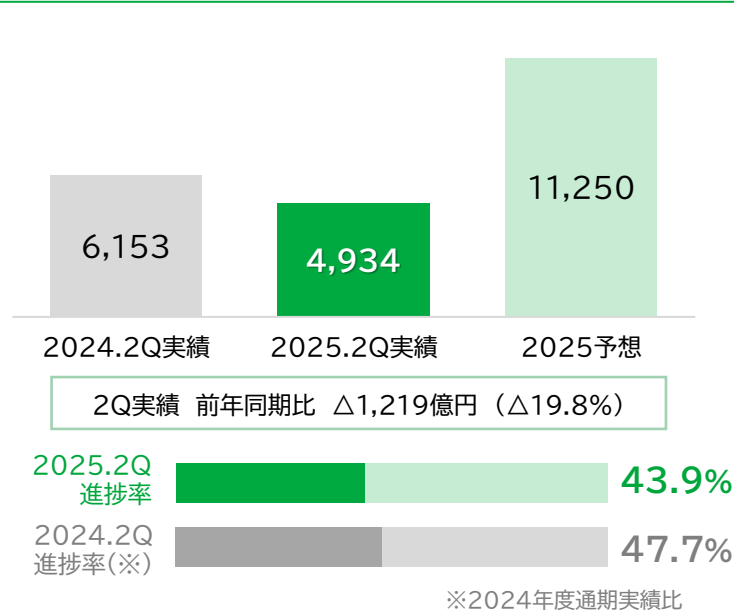


2025年度業績予想は11月5日発表値

国内建築事業(単体)

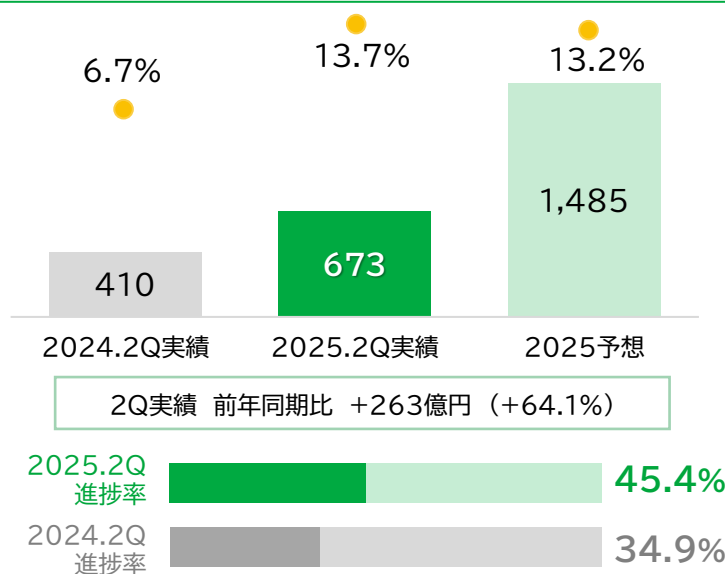
完成工事高

(単位:億円)



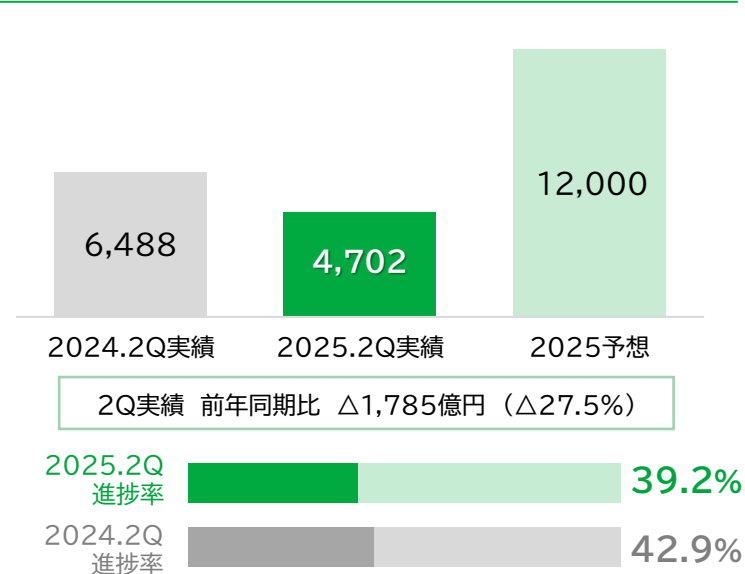
完成工事総利益／率

(単位:億円)



受注高

(単位:億円)



2025年度第2四半期(中間期)業績

- 完成工事高は、2024年度の大型案件進捗の反動や、施工キャパシティに見合った計画的な受注活動を行ったことにより、前年同期比1,219億円の減収
- 完成工事総利益は、追加変更工事の獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まりなどにより、前年同期比263億円の増益
- 受注高は、前年同期に比べ大型案件の受注が減少したことにより、1,785億円の減少

2025年度通期見通し

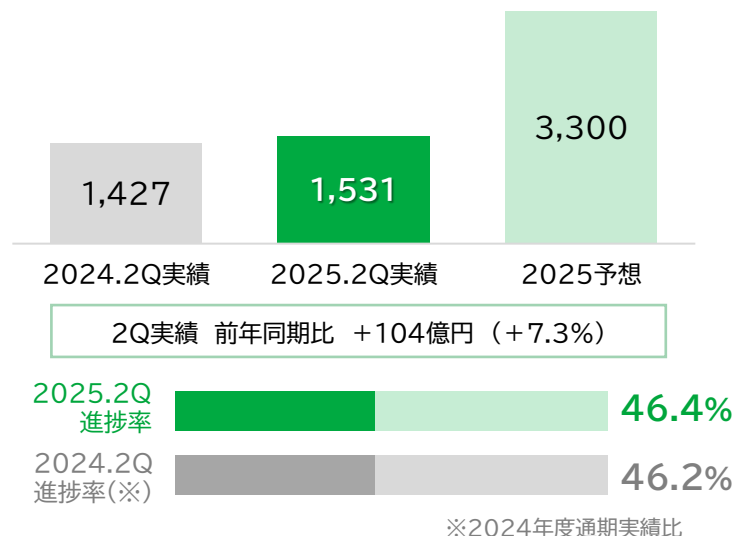
- 完成工事高は、進行割合の見直しや売上計上開始時期の期ずれなどにより、前回予想から50億円減の1兆1,250億円を見込む
- 完成工事総利益は、複数の大型工事の追加変更工事獲得、精算に伴う原価圧縮等による損益改善などにより、前回予想から385億円増の1,485億円に上方修正
- 受注高は、2024年度の大型案件受注ならびに現状の施工キャパシティに鑑み、2024年度から大幅減の1兆2,000億円を見込む

2025年度業績予想は11月5日発表値

国内土木事業(単体)

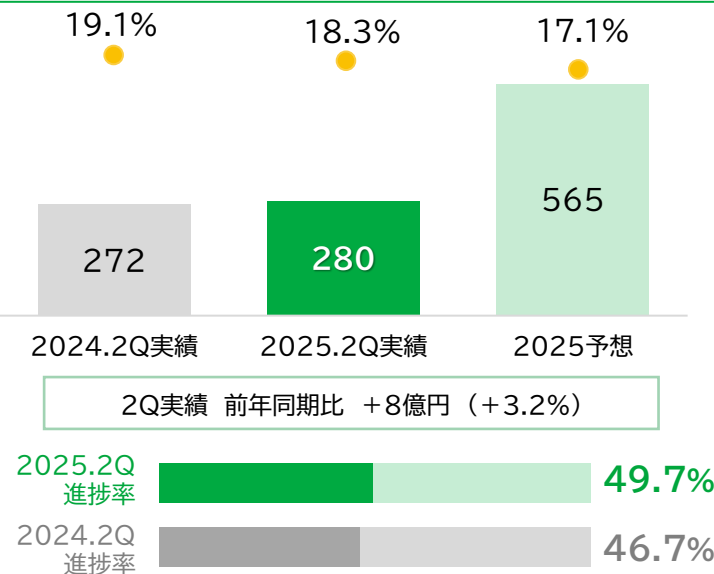
完成工事高

(単位:億円)



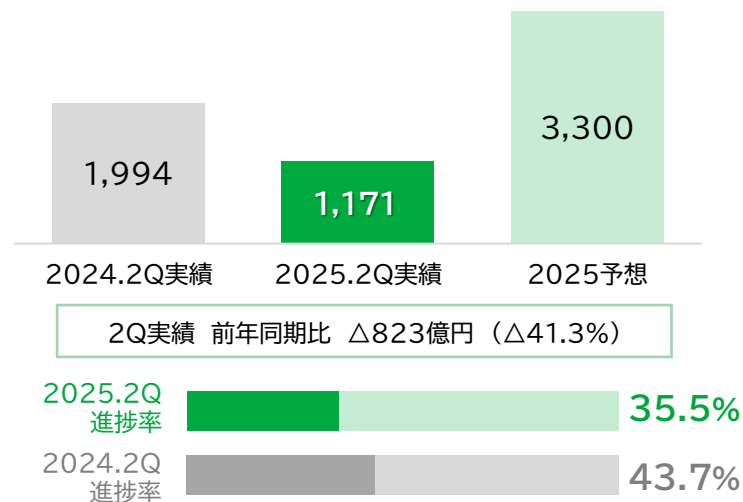
完成工事総利益／率

(単位:億円)



受注高

(単位:億円)



2025年度第2四半期(中間期)業績

- 完成工事高は、手持ち工事の順調な進捗により、前年同期比104億円の増収
- 完成工事総利益は、完成工事高の増加に伴い、前年同期比8億円の増益
- 受注高は、前年同期に比べ大型案件の受注が減少したことにより、823億円の減少

2025年度通期見通し

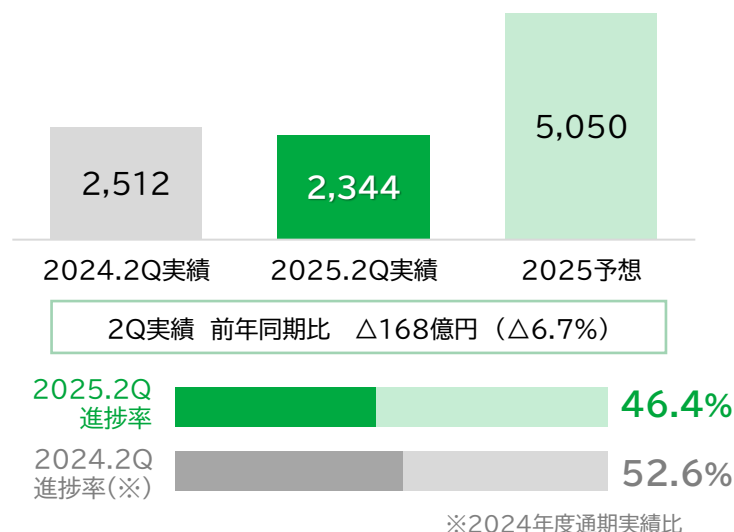
- 完成工事高は、引き続き手持ち工事が順調に進捗し、2024年度比で増収となる見込み
- 完成工事総利益は、2024年度の追加請負金獲得の反動などにより減益見込み。完成工事総利益率は、追加請負金獲得による利益改善を一定程度織り込んだ水準
- 受注高は、過年度の受注量と現状の施工キャパシティに鑑み、2024年度から大幅減の3,300億円を計画

2025年度業績予想は11月5日発表値

海外建築事業(連結)

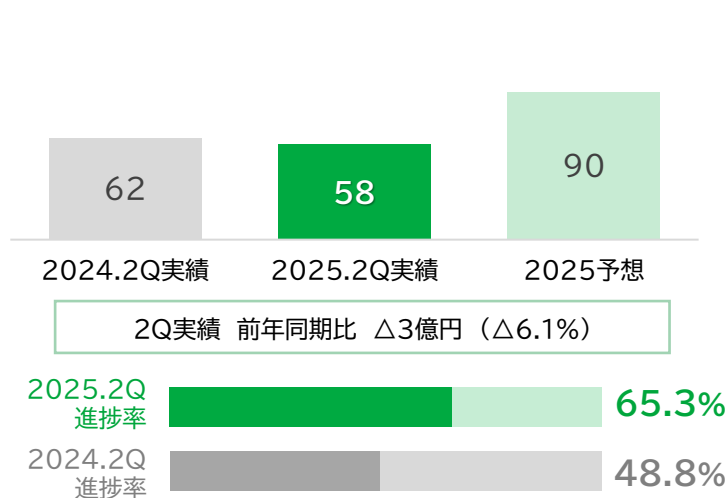
完成工事高

(単位:億円)



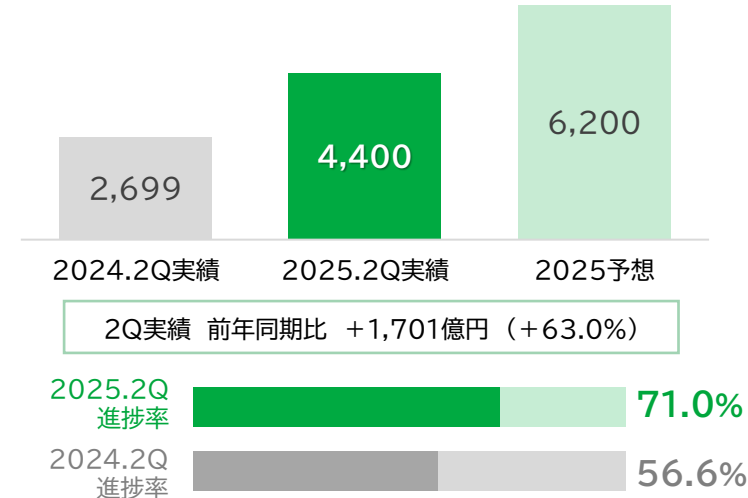
営業利益

(単位:億円)



受注高

(単位:億円)



2025年度第2四半期(中間期)業績

- 完成工事高は、アジア地域における大型案件の順調な進捗の一方、北米子会社における過年度の受注高減少の影響などにより、前年同期比168億円の減収
- 営業利益は、完成工事高の減少に加え、一般管理費の増加により、前年同期比3億円の減益
- 受注高は、北米・アジア両地域における大型案件の受注により、前年同期比1,701億円の増加

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

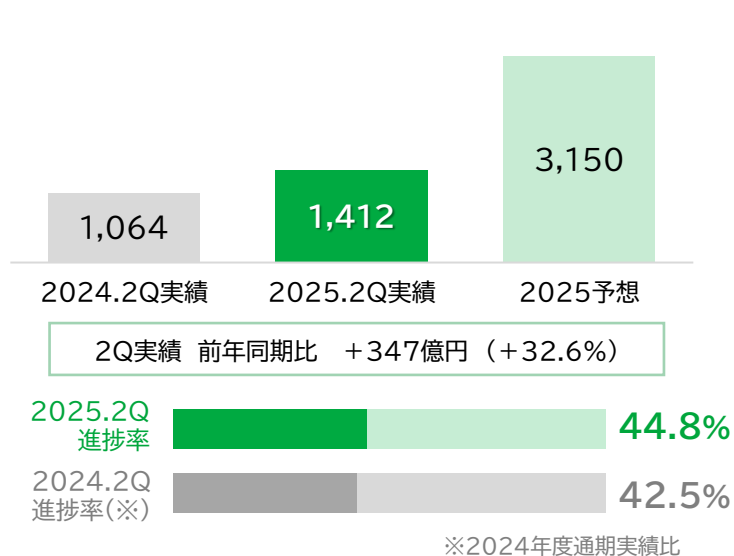
2025年度通期見通し

- 完成工事高は、北米子会社で過年度の受注高減少の影響などにより減収となる一方、手持ち工事が豊富な大林シンガポールの大幅増収がカバーし、2024年度比で増収見込み
- 営業利益は、北米子会社の減収の影響や為替の影響などから、2024年度比で減益見込み
- 受注高は、北米・アジア両地域における大型案件の受注を見込むことなどにより、2024年度から増加し6,200億円を計画

海外土木事業(連結)

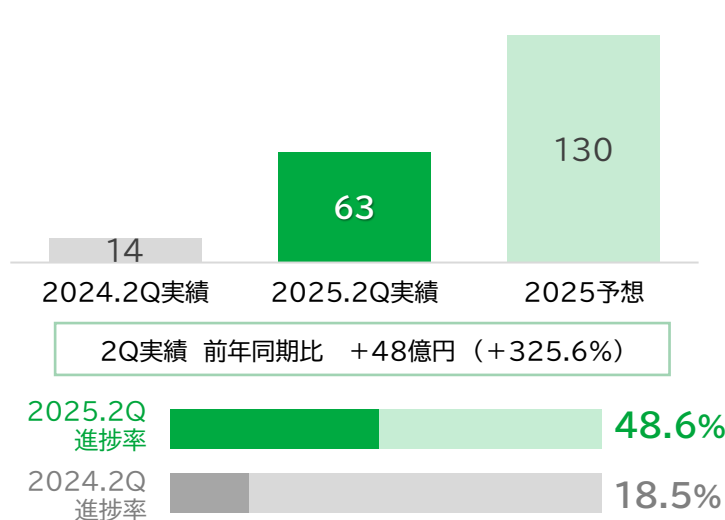
完成工事高

(単位:億円)



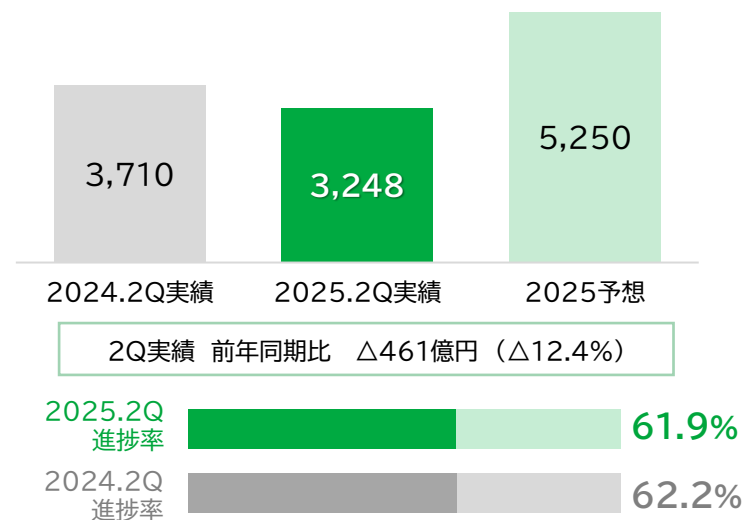
営業利益

(単位:億円)



受注高

(単位:億円)



2025年度第2四半期(中間期)業績

- 完成工事高は、北米子会社の豊富な手持ち工事の進捗により、前年同期比347億円の増収
- 営業利益は、完成工事高の増加に伴い、前年同期比48億円の増益
- 受注高は、アジア地域における大型案件受注の一方、北米子会社における2024年度の大型案件受注の反動などにより、前年同期比461億円の減少

2025年度通期見通し

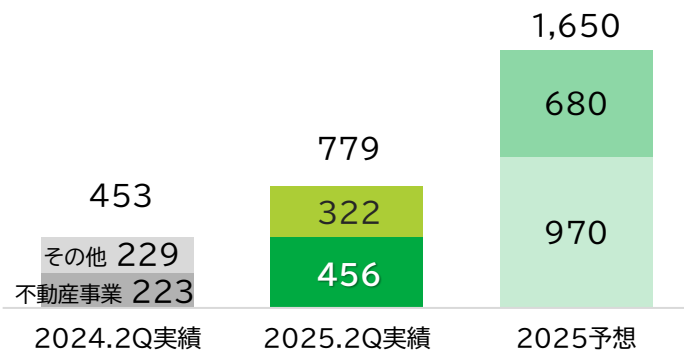
- 完成工事高は、北米子会社の豊富な手持ち工事の順調な進捗により、2024年度比で増収見込み
- 営業利益は、完成工事高の増加に加え、高採算案件の順調な進捗により、2024年度比で増益見込み
- 受注高は、北米子会社における2024年度の大型案件受注の反動などにより、2024年度比で減少見込み

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

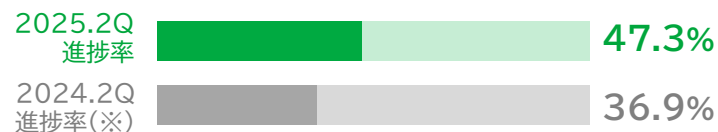
不動産・その他事業(連結)

売上高

(単位:億円)



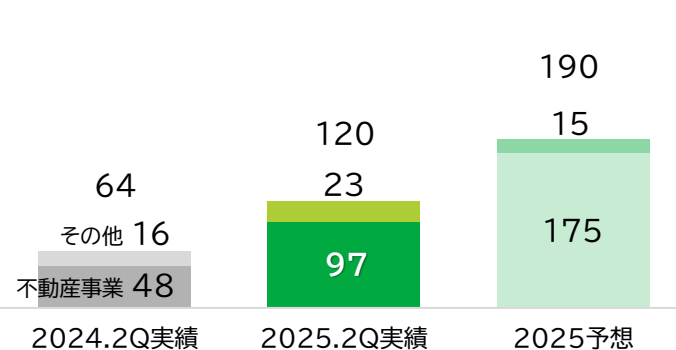
2Q実績 前年同期比 +326億円 (+72.0%)



※2024年度通期実績比

営業利益

(単位:億円)



2Q実績 前年同期比 +55億円 (+86.6%)



受注高

(単位:億円)

(不動産事業／その他の内訳は非開示)



2Q実績 前年同期比 +3億円 (+0.5%)



2025年度第2四半期(中間期)業績

- 売上高は、不動産事業における開発物件の売却や、その他事業における設計関連業務の収入増などにより、前年同期比326億円の増収
- 営業利益は、不動産事業における開発物件の売却などにより、前年同期比55億円の増益

2025年度通期見通し

- 売上高は、不動産事業における物件売却や、その他事業における設計関連業務の収入増、複数のPPP事業開始などにより、2024年度比で増収見込み
- 営業利益は、不動産事業における物件売却などにより、2024年度比で増益見込み

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

5

中期経営計画2022 追補／資本政策の取組状況

中期経営計画2022追補（2024年5月13日公表）

「建設事業の基盤強化への取組み」の継続と徹底

- 重大災害を根絶できていない当社グループの現状に鑑み、安全と品質の確保が経営の最優先事項であることを改めて認識し、大林グループにとどまらずサプライチェーンを含む建設事業に携わる全ての人とともに徹底する

経営指標目標の一部見直し

- 2024年3月4日付適時開示「資本政策の見直しについて」により公表した自己資本、自己資本当期純利益率(ROE)、自己資本配当率(DOE)に加え、連結売上高、当期純利益、1株当たり当期純利益(EPS)についても新たな目標値を設定
- 中期経営計画2022期間中の5年間の投資計画について、基盤強化のための投資増に加えM&A等の事業ポートフォリオ拡充に向けた成長投資についても増額し、あわせてキャッシュアロケーションについても見直す

持続的成長に向けた「変革実践への取組み」

- 大林グループの持続的成長を実現するため、組織体制やガバナンス体制の整備等、経営基盤確立に向けた「変革実践への取組み」を、中期経営計画2022期間で遂行
- 持続的成長の方向を「国内建設事業を中核とし、それ以外の事業が国内建設と同等以上の業績を創出する」と定め、そのためのグループ事業体制の将来的な構築を目指す

経営指標目標(KPI)

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度予想	中期経営計画2022追補 経営指標目標
連結売上高	19,838億円	23,251億円	25,907億円	25,700億円	2兆円台半ば
連結営業利益	938億円	793億円	1,424億円	1,650億円	1,000億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	776億円	750億円	1,453億円	1,490億円	1,000億円程度
1株当たり当期純利益(EPS)	108.34円	104.69円	202.91円	214.01円	140円程度
期末投下資本	13,738億円	15,186億円	15,729億円	15,500億円	—
期末自己資本	9,971億円	11,516億円	11,582億円	11,800億円	1兆円水準
期末有利子負債	3,379億円	3,238億円	3,627億円	3,200億円	—
投下資本利益率(ROIC)	4.9%	3.8%	6.4%	7.3%	中期的に5%以上
自己資本当期純利益率(ROE)	8.0%	7.0%	12.6%	12.7%	2026年度10%以上
自己資本配当率(DOE)	3.1%	5.0%	5.0%	4.9%	5%程度

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

キャッシュアロケーション

中期経営計画2022期間のキャッシュアロケーション

キャッシュイン

キャッシュアウト

中期経営計画2022期間 5年間の連結営業利益見通し 4,800億円程度 ※ インフレ経済への移行に伴う ベースアップの原資は業績に織り込み済
減価償却費 5年間で1,200億円
連結純資産の20%を下回るよう 政策保有株式を売却 現在の株式市場では2,600億円※
開発事業等における レバレッジの活用 2,000億円

法人税等
株主還元 - DOE5%目安の普通配当 - 自己資本と利益の状況に合わせた機動的な株主還元
協力会社への支払条件の改善
投資キャッシュフロー 4,200億円程度

■投資CFの内訳

項目	投資計画
人材関連投資	300億円
デジタル関連投資	900億円
技術関連投資	1,000億円
工事機械・事業用施設	750億円
開発事業	3,000億円
グリーンエネルギー事業	600億円
M&A、資本提携、VC等	950億円
投資計画	7,500億円
投資キャッシュフロー対象外分控除	▲ 1,900億円
開発事業の売却による回収分	▲ 1,400億円
投資キャッシュフロー分	4,200億円

中期経営計画2022追補(2024年5月13日)公表時点

投資進捗

中期経営計画2022期間の投資計画

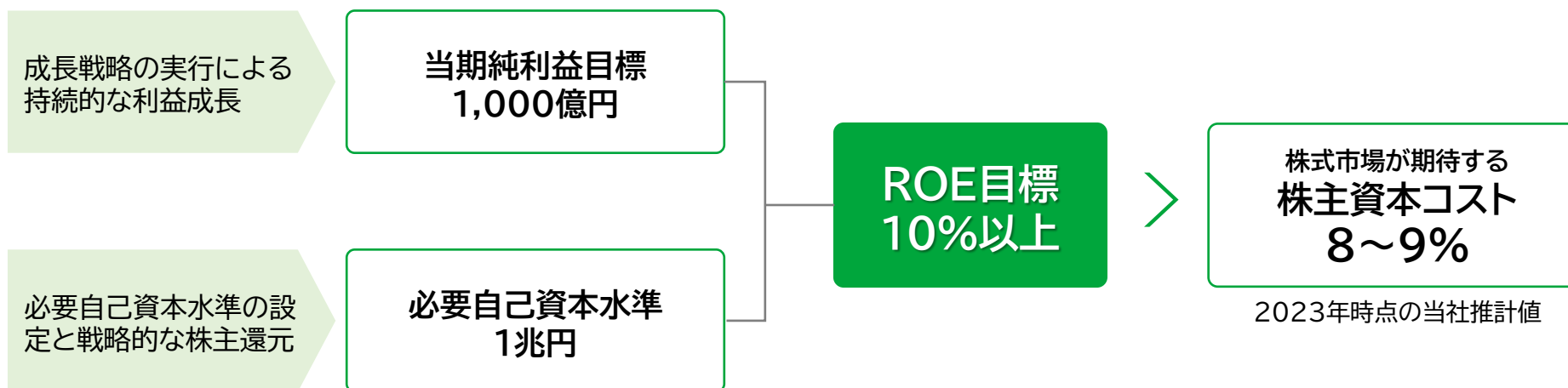
	2022-2026投資計画	2022-2024実績	2025計画
■ 経営基盤強化のための無形資産投資			
人材関連投資	300億円	178億円	80億円
DX関連投資	900億円	512億円	240億円
技術関連投資	1,000億円	505億円	200億円
■ 建設事業の基盤の強化と深化を中心とした継続的な有形資産投資			
工事機械・事業用設備	750億円	471億円	180億円
■ 事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資			
開発事業	3,000億円	2,011億円	600億円
グリーンエネルギー事業	600億円	271億円	200億円
M&A、資本提携、VC等 (オープンイノベーション投資含む)	950億円	567億円	100億円
投資総額	7,500億円	4,516億円	1,600億円

2025年3月期 決算説明会プレゼンテーション資料(2025年5月14日開示)から変更なし

資本政策

必要自己資本の設定と自己資本のコントロール

- 必要自己資本の設定と自己資本のコントロール
 - ・ 2026年度までの事業規模の推移と投資の実行、建設事業収支の変動、支払条件の改定、政策保有株式の売却、開発事業でのレバレッジの活用等を勘案し、必要自己資本を事業毎に設定
 - ・ 資本効率性向上のためレバレッジを活用すべく、有利子負債による資金調達を行う
 - ・ 北米建設事業でのボンドキャパシティや信用格付は維持する
- 利益の創出と戦略的な株主還元により自己資本をコントロール



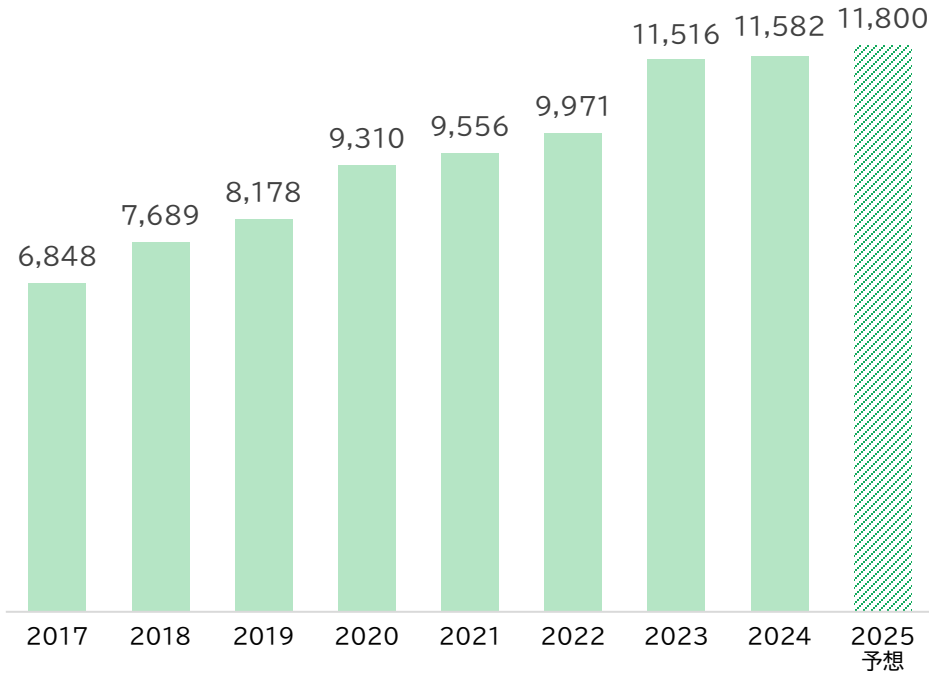
株主還元方針

- 基本方針：長期安定配当の維持
- 利益の蓄積による自己資本の充実を、株主への安定的で中長期的な還元これまで以上に重点を置き、自己資本配当率(DOE)を採用しDOE5%程度を目安に普通配当を実施
- 普通配当に加え、必要自己資本額と利益の状況に応じて機動的な追加還元を実施

自己資本 / 株主還元推移

中期経営計画2017期間中に充実化した自己資本を元に、中期経営計画2022における資本政策を実現。長期安定配当の維持を第一とする方針に基づき、過去10年以上にわたり減配することなく安定的に推移

自己資本(億円)

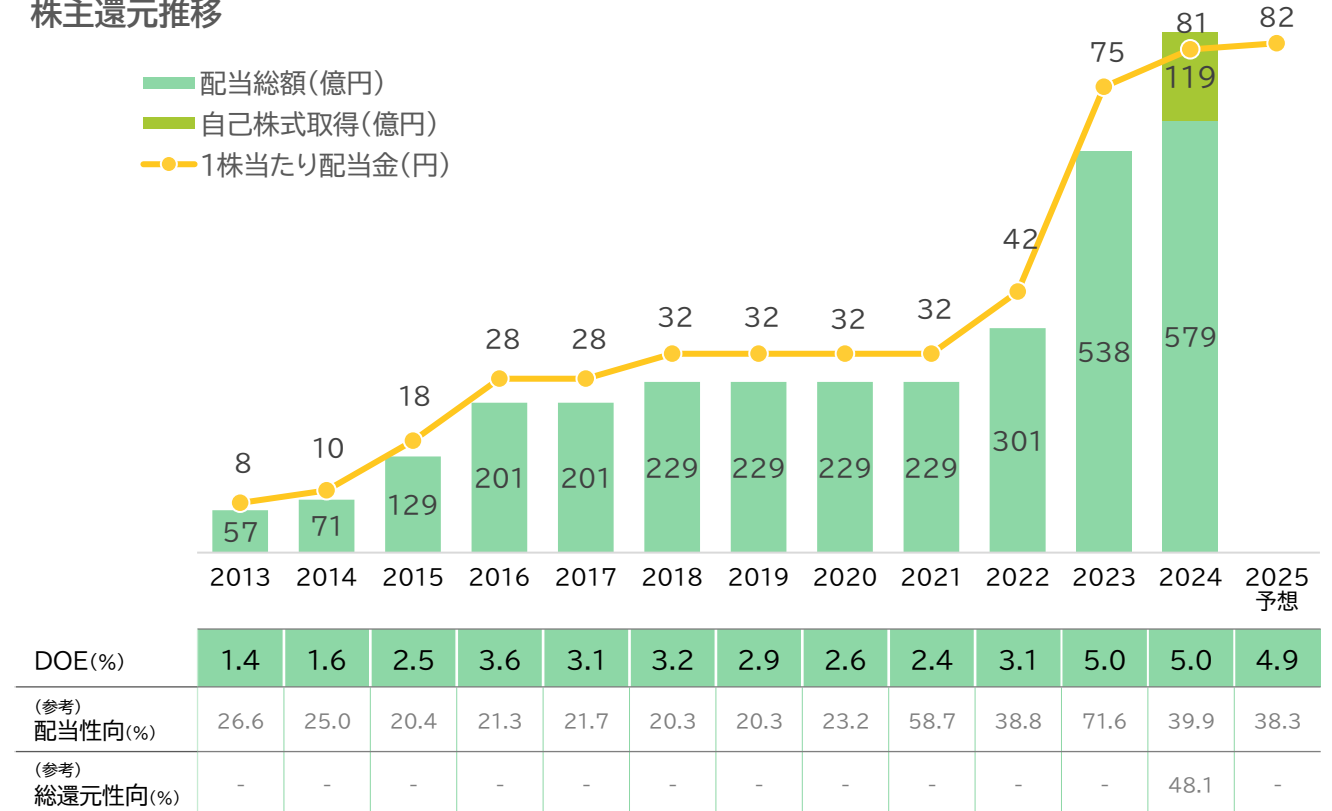


中期経営計画2017

中期経営計画
2022

2025年度業績予想は11月5日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

株主還元推移



DOE(%)

(参考)
配当性向(%)

(参考)
総還元性向(%)

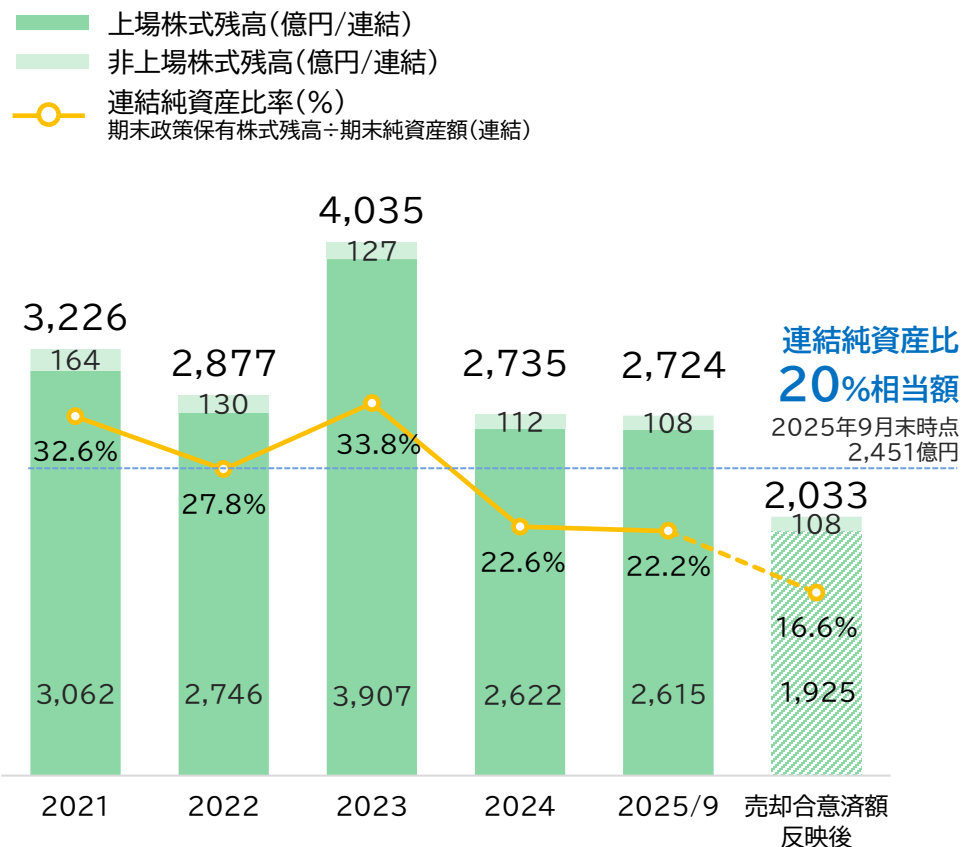
※2013～2021年度のDOEは参考値

中期経営計画2017

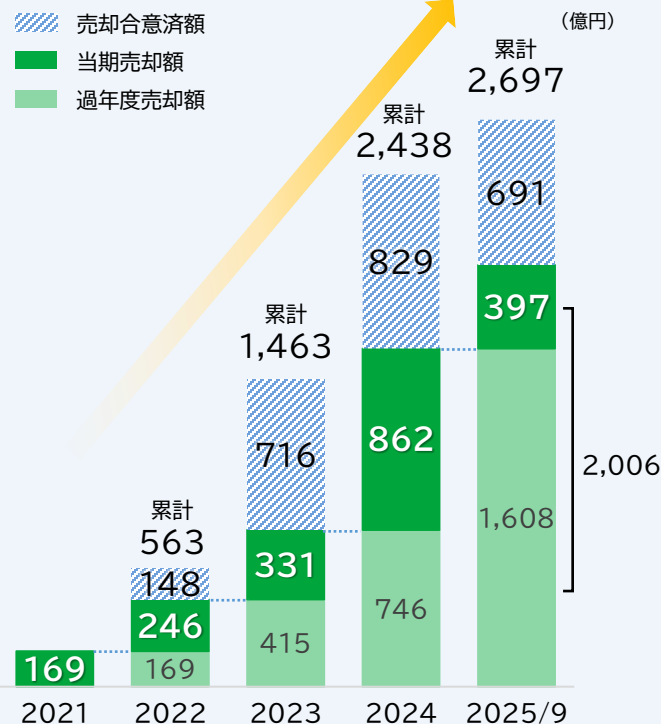
中期経営計画
2022

政策保有株式の縮減状況

- 2025年9月末の保有残高は、保有株式の株価が大幅に上昇した一方、着実な売却の進捗などにより、前期比11億円減の2,724億円に
- 連結純資産に占める割合は22.2%、売却合意済額を含めると16.6%。目標である20%以内の確実な達成に向け縮減を継続



2021～2025年9月末の売却額推移



保有残高の期中増減要因(2025年度第2四半期)

増減要因	金額
2025年3月末 残高	2,735億円
期中売却	△397億円
株価上昇による増	+390億円
その他 (非上場株式の減損等)	△3億円
2025年9月末 残高 (うち売却合意済額)	2,724億円 (691億円)

6

GCON社のM&Aについて



GCON社のM&Aについて(2025年10月17日付プレスリリース)



米国で建設事業を行うグループ会社「ウェブコー」を通じ、アリゾナ州をはじめ米国10州でデータセンター、半導体製造、ヘルスケア、公共事業 分野等における建設事業を展開する「GCON, Inc.」およびそのグループ会社2社の全株式取得を合意。急成長する事業分野・エリアへの展開により、北米建設事業の更なる基盤強化を図る

会社概要

会社名	GCON, Inc. GCON Management Company, LLC GCON Leasing Company, LLC.
所在地	米国アリゾナ州フェニックス
事業内容	データセンター、半導体製造、ヘルスケア、航空、商業、高等教育、公共事業分野における建設事業を展開
事業エリア	米国アリゾナ州、ニューメキシコ州、オレゴン州他
売上高/営業利益	約325百万ドル・約20百万ドル(2024年度)
従業員数	約200人

買収概要

契約締結時期	2025年10月
株式譲渡予定日	2025年11月中旬以降
株式取得比率	100%
取得価額	非公開

本件買収の意義

- 米国におけるデータセンターや半導体製造施設等のクリティカルエンバイロメント分野※では、AIの普及等により建設投資が急拡大中
- 中でもデータセンター分野の建設投資は、2029年までの5年間で年平均17%の高い成長を見込む
- GCON社が拠点とするアリゾナ州では、クリティカルエンバイロメント分野の集積地として旺盛な投資が行われており、民間建設投資額は2023年にカリフォルニア州を抜き全米2位に
- カリフォルニア州において住宅、病院、教育施設等の豊富な施工実績を有するウェブコーが、GCON社買収を通じて未進出分野・エリアでの事業拡大を図ることにより、北米事業における成長戦略実現を目指す

※ クリティカルエンバイロメント:研究施設、データセンター、病院、製造施設など、高精度な室内管理が要求される施設

アリゾナ州の民間建設投資額

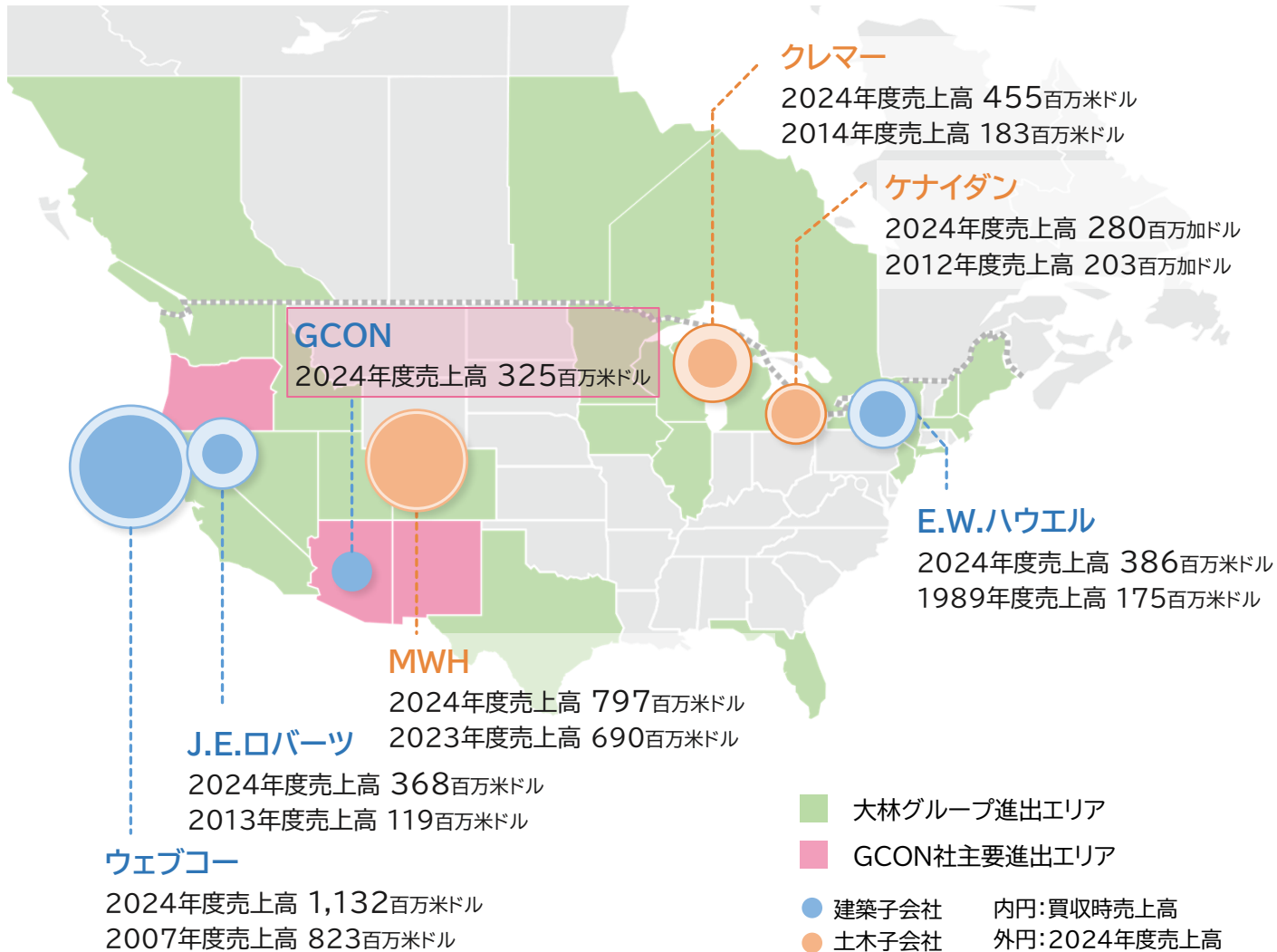
	アリゾナ州		(参考)カリフォルニア州	
	民間		民間	
	金額	全米順位	金額	全米順位
2023年	44,400	2位	33,646	4位
2022年	33,105	3位	33,989	2位
2021年	14,250	5位	24,497	3位
2020年	9,581	9位	22,429	4位

出典:United States Census Bureau - Construction Spending



GCON社がアリゾナ州で施工するデータセンター

GCON社のM&Aについて(北米の事業展開について)



建築

集合住宅 / 商業施設



事務所 / 物流倉庫
教育施設 / ヘルスケア



通信施設



DC / 生産施設

本件買収



土木

高速道路 / 一般道路



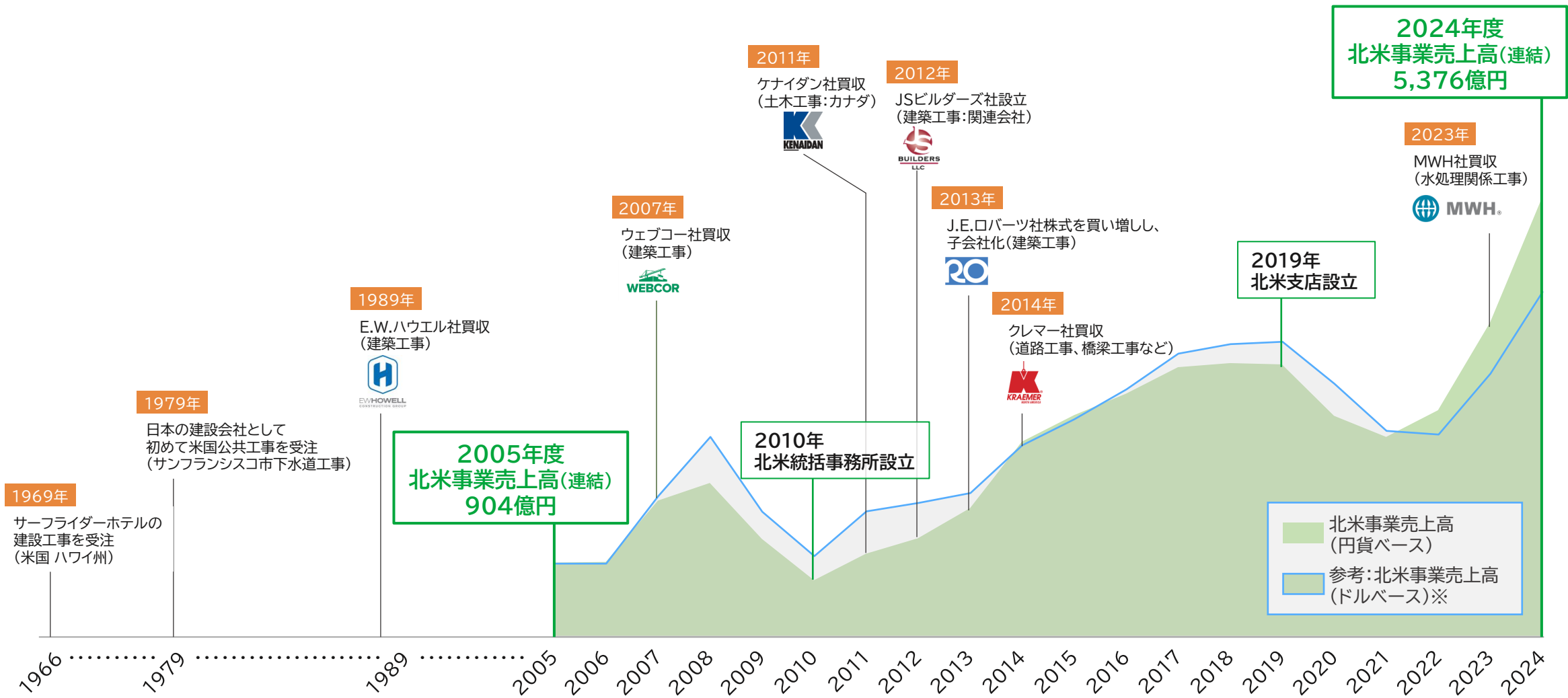
交通インフラ



下水・上水



GCON社のM&Aについて(北米の事業展開について)



※北米事業売上高(ドルベース)は、北米事業売上高(円貨ベース)を各年度末の対ドルレートにて便宜的に割り戻した数値

シンガポール事業進出60周年について

大林組は、シンガポール事業進出から60周年を迎え、9月4日に記念式典を開催。シンガポール建国と同年の1965年から同国での事業を開始以来、長年にわたりインフラ整備や建築プロジェクトに貢献。2014年からはナショナルスタッフを社長とした現地法人にてローカル化を推進。今後も事業規模拡大を図る



記念式典には大林組および大林シンガポール役職員が出席ただけでなく、シンガポール国家開発省 チー・ホン・タット大臣も登壇し祝辞を述べられた



常務執行役員
アジア支店長 兼
大林シンガポール社長
リー・アイクセン



シンガポール国家開発省
チー・ホン・タット大臣

シンガポール事業の歴史

1965年	シンガポール出張所開設 (シンガポール建国と同年)
1968年	駐在員事務所開設
2014年	建築部門を現地法人化 (大林シンガポール)
2025年	土木部門を大林シンガポールへ統合



シンガポールにおける代表的な施工物件



[バードパラダイス \(2022年\)](#)



[Jewel Changi Airport \(2019年\)](#)

[\[プレスリリース\]大林組、シンガポール事業進出60周年の記念式典を開催](#)

MAKE BEYOND

つくるを拓く

私たちは、「ものづくり」の会社です。

その「ものづくり」の技術と知見を、

今までにないやり方で、活かしてみようと思うのです。

時代の先を思い描く、構想力。

必ずかたちにしてみせる、実現力。

そして、一人ひとりに真摯に向き合う、人間力。

これまで培ってきた力を強みに、

建設の枠を超え、新しい領域を拓いてゆくこと。

それが、これからの私たちの使命。

世界は不確かで、複雑さを増しています。

でも、そんな時代だからこそ、

私たちの「ものづくり」の考えが、新しい地平を拓くきっかけになる。

人々の暮らしを豊かで持続可能なものにする土台になる。

そう信じています。

さあ、「ものづくり」の次へ。

次の、大林組へ。